

平成 22 年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第 57 号

平成23年 9月 9日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五 十 嵐 寛

平成22年度 根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成22年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	1

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	4
2. 経営状況について	5
3. 企業財政について	10
4. 事業の経済性について.....	14
5. む す び	15

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	16
2. 損益計算書構成表	17
3. 要素別費用分析表	18
4. 貸借対照表構成表	19
5. 財務諸表分析比率表	20

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	21
2. 経営状況について	22
3. 企業財政について	29
4. 事業の経済性について.....	33
5. む す び	34

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	35
2. 損益計算書構成表	36
3. 要素別費用分析表	37
4. 貸借対照表構成表	38
5. 財務諸表分析比率表	39

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	40
2. 経営状況について	41
3. 企業財政について	46
4. 事業の経済性について.....	50
5. むすび	51

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書.....	52
2. 損益計算書構成表	53
3. 要素別費用分析表	54
4. 貸借対照表構成表	55
5. 財務諸表分析比率表	56

○ 市立根室病院事業会計

1. 事業実績について	57
2. 経営状況について	58
3. 企業財政について	64
4. 事業の経済性について.....	69
5. むすび	70

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	72
2. 損益計算書構成表	73
3. 要素別費用分析表	74
4. 貸借対照表構成表	75
5. 財務諸表分析比率表	76

☆ 経営分析の説明	77
-----------------	----

平成22年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成22年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成22年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成22年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成22年度	市立根室病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成23年6月16日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

平成23年6月17日から平成23年7月28日まで

3. 審査の概要

(1) 決算審査に当っては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、係数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。

(2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とした。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出についてみると、港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の全事業会計で黒字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金により補てんしている。病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんし、また下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度利益剰余金処分額で補てんし、なお不足する額を一時借入金で措置したところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表の通りであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収益的収入及び支出			収支率 (A) / (B)
		収入 (A)	費用 (B)	損益 (A) - (B)	
根室市 港湾整備 事業会計	22	210,229,518	150,218,367	60,011,151	139.9
	21	181,668,050	176,999,535	4,668,515	102.6
根室市 水道 事業会計	22	767,689,058	735,158,729	32,530,329	104.4
	21	778,335,239	785,155,239	△ 6,820,000	99.1
根室市 下水道 事業会計	22	1,034,662,865	511,957,232	522,705,633	202.1
	21	921,374,276	553,260,895	368,113,381	166.5
市立根室 病院 事業会計	22	3,650,913,187	3,503,838,331	147,074,856	104.2
	21	3,808,013,309	3,692,591,955	115,421,354	103.1
合計	22	5,663,494,628	4,901,172,659	762,321,969	115.6
	21	5,689,390,874	5,208,007,624	481,383,250	109.2

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	資本的収入及び支出			不足額処理内容	
		収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B) - (A)	内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	22	50,344,370	114,062,437	63,718,067	63,718,067	0
	21	56,760,878	120,391,353	63,630,475	63,630,475	0
根室市 水道 事業会計	22	156,276,273	516,398,594	360,122,321	360,122,321	0
	21	398,723,800	736,589,946	337,866,146	337,866,146	0
根室市 下水道 事業会計	22	149,595,926	850,343,249	700,747,323	494,588,097	206,159,226
	21	513,144,107	1,075,626,754	562,482,647	331,222,372	231,260,275
市立根室 病院 事業会計	22	265,577,402	440,017,462	174,440,060	174,440,060	0
	21	98,654,050	282,621,782	183,967,732	183,967,732	0
合計	22	621,793,971	1,920,821,742	1,299,027,771	1,092,868,545	206,159,226
	21	1,067,282,835	2,215,229,835	1,147,947,000	916,686,725	231,260,275

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年 度	固 定 資 産	流 動 資 産	繰延勘定	固 定 負 債	流 動 負 債	資 本
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	22	3,663,395,071	481,209,018	0	0	7,678,697	4,136,925,392
	21	3,732,120,478	414,163,312	0	0	5,651,482	4,140,632,308
根 室 市 水 道 事 業 会 計	22	8,787,148,332	454,366,417	0	0	65,242,345	9,176,272,404
	21	8,838,319,177	470,125,813	0	0	70,085,763	9,238,359,227
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	22	13,722,285,827	95,228,016	0	1,225,567,017	302,293,722	12,289,653,104
	21	13,793,543,825	107,356,190	0	1,518,475,110	340,067,923	12,042,356,982
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	22	1,056,066,506	595,014,354	0	748,500,000	557,357,124	345,223,736
	21	882,675,981	582,722,121	0	898,200,000	580,593,198	△ 13,395,096
合 計	22	27,228,895,736	1,625,817,805	0	1,974,067,017	932,571,888	25,948,074,636
	21	27,246,659,461	1,574,367,436	0	2,416,675,110	996,398,366	25,407,953,421

根室市港湾整備事業会計

根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
常	けい船隻数(隻)	887	960	73	108.2
	入港隻数(隻)	22	29	7	131.8
業	土地使用面積(m ²)	101,667	124,886	23,219	122.8
	国有地(m ²)	59,701	83,033	23,332	139.1
務	市有地(m ²)	41,966	41,853	△113	99.7
	土地貸付面積(m ²)	19,208	19,420	212	101.1

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で73隻の増及び入港隻数で7隻の増、土地使用面積で23,219m²の増及び土地貸付面積で212m²の増となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で14.1%、入港隻数で3.6%、土地使用面積で44.5%、土地貸付面積で1.1%それぞれ増となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額の210,142千円に対して、決算額は217,058千円で、その収入率は103.3%である。

また、支出は予算額157,769千円に対して、決算額は157,045千円となり、執行率は99.5%になったものである。

なお、事業収益が210,229千円に対して、事業費用は150,218千円となり、この結果60,011千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して6,916千円の増となっている。

この要因は、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で2,606千円、営業外収益のその他収益において3,911千円が増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益の陸揚使用料で25,300千円の増、けい船使用料で3,372千円の増、土地使用料で3,676千円の減、土地売却収益において927千円の減及び営業外収益における一般会計補助金、負担金で1,802千円の減、雑収益で6,382千円の増などにより28,561千円15.7%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して724千円の不用額が生じている。

その内容は、営業外費用で341千円の不足が生じたものの、営業費用で864千円の不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、26,782千円15.1%の減となったものであるが、この要因は、営業費用において総係費の職員給与費で2,437千円、その他営業費用の土地売却原価で2,322千円などが増となったものの、減価償却費で3,119千円の減となったほか、営業外費用において企業債利息で3,857千円、特別損失において過年度損益修正損で28,778千円の減となったことによるものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 2 年 度 (A)	構 成 比	2 1 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営事業収益	194,951,001	92.7	169,876,679	93.5	25,074,322	114.8
港湾収益	194,951,001	92.7	169,876,679	93.5	25,074,322	114.8
2. 埋立事業収益	1,467,467	0.7	2,393,708	1.3	△ 926,241	61.3
土地売却収益	1,467,467	0.7	2,393,708	1.3	△ 926,241	61.3
3. 営業外収益	13,811,050	6.6	9,397,663	5.2	4,413,387	147.0
受取利息及び配当金	423,998	0.2	590,811	0.3	△ 166,813	71.8
その他収益	8,697,370	4.1	2,315,204	1.3	6,382,166	375.7
補助金	693,743	0.3	1,670,932	0.9	△ 977,189	41.5
負担金	3,995,939	1.9	4,820,716	2.7	△ 824,777	82.9
4. 特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
港湾事業収益合計	210,229,518	100.0	181,668,050	100.0	28,561,468	115.7
1. 営業費用	133,468,637	88.8	127,529,528	72.1	5,939,109	104.7
上屋管理費	4,371,147	2.9	3,898,867	2.2	472,280	112.1
港湾費	22,232,813	14.8	19,847,262	11.2	2,385,551	112.0
減価償却費	63,615,199	42.3	66,733,943	37.7	△ 3,118,744	95.3
総係費	38,139,270	25.4	34,261,631	19.4	3,877,639	111.3
その他営業費用	5,110,208	3.4	2,787,825	1.6	2,322,383	183.3
2. 営業外費用	16,611,091	11.1	20,553,274	11.6	△ 3,942,183	80.8
支払利息	16,270,378	10.8	20,127,353	11.4	△ 3,856,975	80.8
雑支出	340,713	0.2	425,921	0.2	△ 85,208	80.0
3. 特別損失	138,639	0.1	28,916,733	16.3	△ 28,778,094	0.5
過年度損益修正損	138,639	0.1	28,916,733	16.3	△ 28,778,094	0.5
港湾事業費用合計	150,218,367	100.0	176,999,535	100.0	△ 26,781,168	84.9
当年度純利益(純損失)	60,011,151	—	4,668,515	—	55,342,636	1285.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	194,951,001		
埋立事業収益	1,467,467		
営業費用	133,468,637	62,949,831	147.2
営 業 外 収 支			
営業外収益	13,811,050		
営業外費用	16,611,091	△ 2,800,041	83.1
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	138,639	△ 138,639	0.0
当年度純利益（純損失）	—	60,011,151	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況をみると、収入は予算額50,345千円に対して、決算額50,344千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額114,063千円に対して、決算額114,062千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額63,718千円は、過年度分損益勘定留保資金63,718千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、企業債償還金のための財源として一般会計補助金13,939千円、一般会計負担金36,405千円である。

イ. 支 出

支出は、企業債償還金114,062千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	50,345,000	50,344,370	△ 630	100.0
企 業 債	0	0	0	—
補 助 金	13,940,000	13,939,584	△ 416	100.0
負 担 金	36,405,000	36,404,786	△ 214	100.0
資 本 的 支 出	114,063,000	114,062,437	△ 563	100.0
建 設 改 良 費	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	114,063,000	114,062,437	△ 563	100.0
不 足 額	63,718,000	63,718,067	67	100.0
処 理 内 訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
過年度分損益勘定留保資金	63,718,000	63,718,067	67	100.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は29,565千円であり、これに対し決算額は29,067千円（限度額に対する執行率98.3%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	14,156,000	14,115,448	40,552
手 当 等	7,523,000	7,283,522	239,478
扶 養 手 当	442,000	390,000	52,000
期 末 手 当	3,408,000	3,390,207	17,793
勤 勉 手 当	1,769,000	1,760,341	8,659
寒 冷 地 手 当	415,000	394,400	20,600
時 間 外 勤 務 手 当	538,000	613,924	△ 75,924
特 殊 勤 務 手 当	42,000	40,250	1,750
通 勤 手 当	208,000	182,400	25,600
住 居 手 当	480,000	372,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	29,000	0	29,000
小 計	7,331,000	7,143,522	187,478
児 童 手 当	10,000	10,000	0
子 ど も 手 当	182,000	130,000	52,000
法 定 福 利 費	7,901,000	7,807,803	93,197
共 済 組 合 負 担 金	4,519,000	4,468,425	50,575
退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,351,000	3,310,467	40,533
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担	19,000	18,437	563
福 祉 協 会 負 担 金	12,000	10,474	1,526
報 酬	177,000	0	177,000
合 計	29,757,000	29,206,773	550,227

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,663,395,071	88.4	3,732,120,478	90.0	△ 68,725,407	98.2
流 動 資 産	481,209,018	11.6	414,163,312	10.0	67,045,706	116.2
資 産 合 計	4,144,604,089	100.0	4,146,283,790	100.0	△ 1,679,701	100.0

資産合計は4,144,604千円で、前年度に比較して1,680千円0.04%の減となっている。

その主な要因は、固定資産において土地の売却により5,110千円、建物、構築物等の減価償却額で63,162千円、港湾利用権で453千円の減により68,725千円の減となっており、流動資産においては現金預金で61,363千円、未収金で5,683千円の増となったことにより67,046千円の増となっている。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は184,384千円で前年度より5,683千円の増となり、収入率においては前年度より2.1ポイント上回る53.4%である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	201,638,460	194,412,190	0	0	7,226,270	96.4
港 湾 収 益	201,638,460	194,412,190	0	0	7,226,270	96.4
埋 立 事 業 収 益	1,467,467	1,467,467	0	0	0	100.0
土 地 売 却 収 益	1,467,467	1,467,467	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	13,609,368	9,905,419	0	0	3,703,949	72.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	423,998	423,998	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	8,495,688	4,791,739	0	0	3,703,949	56.4
他 会 計 補 助 金	693,743	693,743	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	3,995,939	3,995,939	0	0	0	100.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	—
現 年 度 計	216,715,295	205,785,076	0	0	10,930,219	95.0
施 設 運 営 収 益	178,544,579	4,951,826	0	138,639	173,454,114	2.8
港 湾 収 益	178,544,579	4,951,826	0	138,639	173,454,114	2.8
そ の 他 収 益	0	0	0	0	0	—
埋 立 事 業 収 益	0	0	0	0	0	—
土 地 売 却 収 益	0	0	0	0	0	—
営 業 外 収 益	157,000	157,000	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	157,000	157,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	—
過 年 度 計	178,701,579	5,108,826	0	138,639	173,454,114	2.9
合 計	395,416,874	210,893,902	0	138,639	184,384,333	53.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	22年度(A)	構成比	21年度(B)	構成比	差引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流動負債	7,678,697	0.2	5,651,482	0.1	2,027,215	135.9
負債合計	7,678,697	0.2	5,651,482	0.1	2,027,215	135.9
自己資本金	936,353,261	22.6	936,353,261	22.6	0	100.0
借入資本金	554,943,631	13.4	669,006,068	16.1	△ 114,062,437	83.0
資本剰余金	2,444,522,217	59.0	2,394,177,847	57.7	50,344,370	102.1
利益剰余金	201,106,283	4.8	141,095,132	3.4	60,011,151	142.5
欠損金	0	—	0	—	0	—
資本合計	4,136,925,392	99.8	4,140,632,308	99.9	△ 3,706,916	99.9
負債・資本合計	4,144,604,089	100.0	4,146,283,790	100.0	△ 1,679,701	100.0

ア. 負債合計は7,679千円で、前年度に比較して2,027千円35.9%の増となっている。

その要因は、諸預り金23千円及び未払金2,004千円の増によるものである。

イ. 資本合計は4,136,925千円で、前年度に比較して3,707千円の減になっており、

その要因は、資本剰余金の補助金、その他資本剰余金で50,344千円、利益剰余金で60,

011千円の増となったが、企業債において114,062千円の減により結果として3,70

7千円の減となったものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は65,018千円の増となっている。

その主な要因は、一般会計補助金・負担金及び減価償却費などを原資として企業債償還金に運用され、純利益の発生により正味運転資本が増加したものである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運 用		原 資	
企 業 債 償 還 金	114,062,437	一般会計補助金の増加	13,939,584
		一般会計負担金の増加	36,404,786
		土地の減少	5,110,208
		減価償却費	63,615,199
		当年度純利益	60,011,151
小 計	114,062,437		
正味運転資本の増加	65,018,491		
合 計	179,080,928	合 計	179,080,928

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
現 金 の 増 加	61,362,952	未払金の増加	2,004,085
未収金の増加	5,682,754	諸税その他諸預り金の増加	23,130
		小 計	2,027,215
		正味運転資本の増加	65,018,491
合 計	67,045,706	合 計	67,045,706

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率			
(単位：%)			
項 目	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
自己資本構成比率	86.4	83.7	81.3
固定資産対長期資本比率	88.6	90.1	90.5
流 動 比 率	6,266.8	7,328.4	7,546.5

当年度における自己資本構成比率は、企業債の減少により負債資本合計が減少した反面、当年度未処分利益剰余金などが増加したことにより前年度を2.7ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増により流動資産は増加したものの、未払金の増により流動負債も増加したことにより前年度よりも1,061.6ポイント下回っている。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
総資本利益率 (%)	1.45	0.11	0.98
総資本回転率 (回)	0.05	0.04	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	32.05	25.97	30.22

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が多額に発生したことにより1.45%となり、営業利益対営業収益率は、漁獲物陸揚使用料が大幅に増となった反面、営業費用は微増に止まったことにより6.08ポイント前年度より上回ったものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、本会計における当年度の収入では、主要財源である施設運営収益でサンマの魚価高に伴い漁獲物陸揚使用料が増となったほか、けい船使用料や土地貸付料も増加したため25,074千円の増となり、さらに営業外収益の雑収益で6,382千円の増となり、前年度対比28,561千円15.7%の増となったものである。

支出では、営業費用における総係費の職員給与費2,473千円、その他営業費用の土地売却原価で2,322千円などが増となったところであるが、特別損失が28,778千円の減となったため、前年度対比26,781千円15.1%の減となったものである。

この結果、単年度において純利益60,011千円の黒字決算になったものであり、前年度繰越利益剰余金133,640千円を加え、当年度未処分利益剰余金として193,651千円を翌年度へ繰り越しているものである。

これからの本会計は、収入の根幹を成す漁獲物陸揚使用料が安定的なものではないだけに、創意工夫による通常経費の節減に努め、現年度分及び滞納繰越分の使用料、貸付料、土地売却代金などの未収金の解消を図るとともに、重要港湾として港湾施設の更なる利用促進を図り、健全な経営を望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項 目		年 度	単 位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
				実 績	実 績	実 績	実 績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m ²	11,038.3	11,038.3	11,038.3	11,038.3
		港湾施設用地	m ²	311,471.1	311,471.1	311,471.1	311,471.1
	港湾厚生施設		カ所	(1)	(1)	(1)	(1)
			m ²	350,606	350,606	350,606	350,606
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	113,002,847	111,742,289	103,190,305	128,490,292
水産上屋 m ² 当り収益			円	9,419	9,314	8,601	10,710
けい船	年決船		隻	224	195	199	198
			円	4,197,759	3,567,699	3,655,655	3,691,899
	月決船		隻	83	69	58	39
			円	440,260	299,582	200,700	183,282
	臨時船		隻	754	791	1	5
			円	1,722,493	2,066,794	10,260	237,204
使用料	貨物船等		隻	712	627	583	718
			円	7,738,725	5,584,519	5,087,493	8,213,906
	合計		円	14,099,237	11,518,594	8,954,108	12,326,291
入港料	入港料		隻	28	18	28	29
			円	61,769	25,353	38,820	67,194
土地	土地		m ²	119,992	122,557	86,405	124,886
			円	48,483,759	44,469,643	45,952,315	42,345,283
	埋設管		m	5,261	5,274	5,254	5,037
			円	1,897,560	1,899,900	1,895,040	1,823,880
	電柱		本	270	270	269	273
			円	235,890	235,890	235,020	238,500
使用料	電話柱		本	81	81	81	80
			円	44,190	44,830	44,190	43,000
	合計		円	50,661,399	46,650,263	48,126,565	44,450,663
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	300,000
土地貸付料			m ²	17,687	20,248	19,208	19,420
			円	8,384,570	9,164,930	8,820,080	8,877,760
土地売却業務		面積	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00
全職員数			人	4	4	4	4

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	186,966,822	88.5	179,877,095	89.0	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7
港湾収益	186,966,822	88.5	179,877,095	89.0	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7
その他の収益	0	—	0	—	0	—	0	—
埋立事業収益	10,782,287	5.1	10,681,479	5.3	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7
土地売却収益	10,782,287	5.1	10,681,479	5.3	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7
営業外収益	13,465,720	6.4	11,566,394	5.7	9,397,663	5.2	13,811,050	6.6
受取利息及び配当金	275,727	0.1	548,759	0.3	590,811	0.3	423,998	0.2
その他の収益	2,668,183	1.3	2,469,530	1.2	2,315,204	1.3	8,697,370	4.1
他会計補助金	3,965,605	1.9	2,884,874	1.4	1,670,932	0.9	693,743	0.3
他会計負担金	6,556,205	3.1	5,663,231	2.8	4,820,716	2.7	3,995,939	1.9
特別利益	0	—	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0	—
収益合計	211,214,829	100.0	202,124,968	100.0	181,668,050	100.0	210,229,518	100.0
営業費用	137,004,891	80.2	132,979,758	82.5	127,529,528	72.1	133,468,637	88.8
上屋管理費	5,271,564	3.1	3,816,853	2.4	3,898,867	2.2	4,371,147	2.9
港湾費	18,002,325	10.5	20,203,344	12.5	19,847,262	11.2	22,232,813	14.8
減価償却費及び資産減耗費	75,719,771	44.3	75,121,226	46.6	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3
総係費	38,011,231	22.3	32,265,293	20.0	34,261,631	19.4	38,139,270	25.4
その他営業費用	0	—	1,573,042	1.0	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4
営業外費用	28,659,279	16.8	24,737,546	15.4	20,553,274	11.6	16,611,091	11.1
支払利息	28,205,531	16.5	24,220,723	15.0	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8
雑支出	453,748	0.3	516,823	0.3	425,921	0.2	340,713	0.2
特別損失	5,093,241	3.0	3,384,436	2.1	28,916,733	16.3	138,639	0.1
過年度損益修正損	5,093,241	3.0	3,384,436	2.1	28,916,733	16.3	138,639	0.1
費用合計	170,757,411	100.0	161,101,740	100.0	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0
当年度純利益(純損失)	40,457,418	—	41,023,228	—	4,668,515	—	60,011,151	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	30,463,303	17.8	24,770,973	15.4	26,724,893	15.1	29,198,097	19.4
工 事 請 負 費	3,910,000	2.3	1,960,000	1.2	2,168,000	1.2	3,955,000	2.6
減 価 償 却 費	75,719,771	44.3	75,121,226	46.6	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3
土 地 売 却 原 価	0	—	1,573,042	1.0	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4
支 払 利 息	28,205,531	16.5	24,220,723	15.0	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8
そ の 他 費 用	32,458,806	19.0	33,455,776	20.8	58,457,521	33.0	32,069,485	21.3
合 計	170,757,411	100.0	161,101,740	100.0	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,866,056,514	91.8	3,797,962,246	90.4	3,732,120,478	90.0	3,663,395,071	88.4
有形固定資産	3,842,883,614	91.2	3,775,242,195	89.9	3,709,853,276	89.5	3,641,580,718	87.9
土地	1,097,030,555	26.0	1,095,457,513	26.1	1,092,669,688	26.4	1,087,559,480	26.2
建物	403,342,758	9.6	363,828,638	8.7	330,528,861	8.0	297,229,084	7.2
構築物	463,929,322	11.0	438,191,848	10.4	409,691,246	9.9	380,454,472	9.2
工具器具及び備品	7,222,779	0.2	6,405,996	0.2	5,605,281	0.1	4,979,482	0.1
建設仮勘定	1,871,358,200	44.4	1,871,358,200	44.5	1,871,358,200	45.1	1,871,358,200	45.2
無形固定資産	23,172,900	0.6	22,720,051	0.5	22,267,202	0.5	21,814,353	0.5
港湾利用権	23,145,630	0.5	22,692,781	0.5	22,239,932	0.5	21,787,083	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	346,678,492	8.2	403,109,712	9.6	414,163,312	10.0	481,209,018	11.6
現金預金	138,499,083	3.3	192,966,479	4.6	234,161,733	5.6	295,524,685	7.1
未収金	206,879,409	4.9	208,843,233	5.0	178,701,579	4.3	184,384,333	4.4
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	4,212,735,006	100.0	4,201,071,958	100.0	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0
流動負債	4,293,047	0.1	5,341,690	0.1	5,651,482	0.1	7,678,697	0.2
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
諸税その他諸預り金	385,731	0.0	304,551	0.0	289,141	0.0	312,271	0.0
未払金	2,607,316	0.1	3,737,139	0.1	4,062,341	0.1	6,066,426	0.1
資本金	1,827,341,390	43.4	1,718,086,682	40.9	1,605,359,329	38.7	1,491,296,892	36.0
自己資本金	936,353,261	22.2	936,353,261	22.3	936,353,261	22.6	936,353,261	22.6
固有資本金	565,689,431	13.4	565,689,431	13.5	565,689,431	13.6	565,689,431	13.6
繰入資本金	363,655,830	8.6	363,655,830	8.7	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
借入資本金	890,988,129	21.1	781,733,421	18.6	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4
企業債	890,988,129	21.1	781,733,421	18.6	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4
剰余金	2,381,100,569	56.5	2,477,643,586	59.0	2,535,272,979	61.1	2,645,628,500	63.8
資本剰余金	2,285,697,180	54.3	2,341,216,969	55.7	2,394,177,847	57.7	2,444,522,217	59.0
他会計補助金	943,169,547	22.4	962,585,777	22.9	979,382,059	23.6	993,321,643	24.0
受贈財産評価額	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6
その他資本剰余金	1,275,719,269	30.3	1,311,822,828	31.2	1,347,987,424	32.5	1,384,392,210	33.4
利益剰余金	95,403,389	2.3	136,426,617	3.2	141,095,132	3.4	201,106,283	4.9
減債積立金	3,146,000	0.1	5,169,000	0.1	7,221,000	0.2	7,455,000	0.2
当年度未処分利益剰余金	92,257,389	2.2	131,257,617	3.1	133,874,132	3.2	193,651,283	4.7
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	0	—
欠損金	0	—	0	—	0	—	0	—
繰越利益剰余金残高	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	0	—
負債・資本合計	4,212,735,006	100.0	4,201,071,958	100.0	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 灣 事 業)

分 析 項 目		比 率				
		18	19	20	21	22
資 產 及 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	92.4	91.8	90.4	90.0	88.4
	固定負債構成比率 (%)	23.5	21.1	18.6	16.1	13.4
	自己資本構成比率 (%)	75.6	78.7	81.3	83.7	86.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.2	91.9	90.5	90.1	88.6
	固定比率 (%)	122.1	116.5	111.2	107.5	102.3
	流動比率 (%)	859.3	8,075.3	7,546.5	7,328.4	6,266.8
比 率	酸性試験比率 (%)	855.8	8,045.1	7,522.1	7,305.4	6,249.9
	現金比率 (%)	317.2	3,226.1	3,612.5	4,143.4	3,848.6
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.06	0.05	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	7.26	7.78	8.29	7.99	8.28
	流動資産回転率 (回)	0.75	0.59	0.51	0.42	0.44
	現金預金回転率 (回)	2.69	1.97	1.61	1.35	1.07
	未収金回転率 (回)	1.03	0.96	0.92	0.89	1.08
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	1.0	1.0	1.0	0.1	1.4
	総収支比率 (%)	121.8	123.7	125.5	102.6	139.9
	営業収支比率 (%)	142.3	144.3	143.3	135.1	147.2
	利子負担率 (%)	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	147.3	151.7	157.4	174.6	179.3

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}(\text{施設} + \text{埋立})}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

根室市水道事業会計

根室市水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	13,135	12,961	△ 174	98.7
年間総配水量 (m ³)	3,507,319	3,612,120	104,801	103.0
1日平均配水量 (m ³)	9,609	9,896	287	103.0
主な建設改良事業				
配水管布設替工事 (m)	320.0	359.3	39.3	112.3
配水管布設工事 (m)	160.0	165.0	5.0	103.1
簡易水道配水管布設工事 (m)	1,610.0	1,590.4	△ 19.6	98.8
配水池ポンプ場新設工事	容量370m ³ 、 土木・建築一式	容量370m ³ 、 土木・建築一式	—	—

その他主な業務実績

項目	22年度 (A)	21年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	29,651	30,237	△ 586	98.1
給水人口 (人)	29,425	30,000	△ 575	98.1
普及率 (%)	99.2	99.2	0.0	—
年間総配水量 (m ³)	3,612,120	3,635,360	△ 23,240	99.4
1日最大配水量 (m ³)	11,891	11,848	43	100.4
年間有収水量 (m ³)	3,134,065	3,207,721	△ 73,656	97.7
有収率 (%)	86.8	88.2	△ 1.4	—

当年度における総配水量は、3,612,120m³で計画総配水量3,507,319m³より104,801m³の増となり、前年度に比較して23,240m³0.6%の減となっている。また、一日平均配水量は、9,896m³で計画配水量より287m³3.0%の増となっている。

なお、年間有収水量は3,134,065m³で前年度に比較すると73,656m³2.3%の減となり、有収率は86.8%で前年度に比較すると1.4ポイント下回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額の800,193千円に対して、決算額は804,466千円で、その収入率は、100.5%である。

また、支出は予算額775,646千円に対して、決算額は763,187千円となり、執行率は98.4%になったものである。

なお、当年度の事業収益が767,689千円に対して、事業費用は735,159千円となり、この結果32,530千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して4,273千円0.5%の増になっている。

これは、営業収益における給水収益で2,858千円、その他営業収益で1,553千円が増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益におけるその他営業収益で5,019千円、営業外収益における他会計補助金で2,825千円が増となったものの、営業収益における給水収益で15,982千円、営業外収益における雑収益で1,729千円などが減となり、全体として10,646千円1.4%の減となった。

イ. 支出

支出については、予算額に対して12,459千円1.6%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で1,508千円、配水及び給水費で2,265千円、受託給水工事費で701千円、総係費で5,694千円、営業外費用の雑支出で398千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における原水及び浄水費で1,828千円などが増となったものの、営業費用の配水及び給水費で10,319千円、総係費で18,928千円、資産減耗費で7,493千円、営業外費用の支払利息で11,158千円が減となり、支出額全体として49,996千円6.4%の減となった。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 2 年 度 (A)	構 成 比	2 1 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	744,705,379	97.0	756,745,111	97.2	△ 12,039,732	98.4
給 水 収 益	706,898,935	92.1	722,880,726	92.9	△ 15,981,791	97.8
受 託 給 水 工 事 収 益	780,506	0.1	1,856,707	0.2	△ 1,076,201	42.0
そ の 他 営 業 収 益	37,025,938	4.8	32,007,678	4.1	5,018,260	115.7
2. 営 業 外 収 益	22,983,679	3.0	21,590,128	2.8	1,393,551	106.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	662,314	0.1	756,356	0.1	△ 94,042	87.6
他 会 計 負 担 金	4,295,136	0.6	3,903,437	0.5	391,699	110.0
他 会 計 補 助 金	16,966,072	2.2	14,140,812	1.8	2,825,260	120.0
雑 収 益	1,060,157	0.1	2,789,523	0.4	△ 1,729,366	38.0
水 道 事 業 収 益 合 計	767,689,058	100.0	778,335,239	100.0	△ 10,646,181	98.6
1. 営 業 費 用	602,274,319	81.9	638,200,824	81.3	△ 35,926,505	94.4
原 水 及 び 浄 水 費	74,136,902	10.1	72,309,395	9.2	1,827,507	102.5
配 水 及 び 給 水 費	28,497,220	3.9	38,815,576	4.9	△ 10,318,356	73.4
船 舶 給 水 費	260,909	0.0	152,244	0.0	108,665	171.4
受 託 給 水 工 事 費	403,301	0.0	1,385,690	0.2	△ 982,389	29.1
総 係 費	189,783,544	25.8	208,711,222	26.6	△ 18,927,678	90.9
減 価 償 却 費	301,881,951	41.1	302,090,763	38.5	△ 208,812	99.9
資 産 減 耗 費	7,201,652	1.0	14,695,314	1.9	△ 7,493,662	49.0
そ の 他 営 業 費 用	108,840	0.0	40,620	0.0	68,220	267.9
2. 営 業 外 費 用	126,226,764	17.2	137,415,333	17.5	△ 11,188,569	91.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,209,008	17.2	137,366,847	17.5	△ 11,157,839	91.9
雑 支 出	17,756	0.0	48,486	0.0	△ 30,730	36.6
3. 特 別 損 失	6,657,646	0.9	9,539,082	1.2	△ 2,881,436	69.8
過 年 度 損 益 修 正 損	6,657,646	0.9	9,539,082	1.2	△ 2,881,436	69.8
水 道 事 業 費 用 合 計	735,158,729	100.0	785,155,239	100.0	△ 49,996,510	93.6
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	32,530,329	—	△ 6,820,000	—	39,350,329	△ 477.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	743,788,823		
営 業 費 用	601,762,178	142,026,645	123.6
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	780,506		
受 託 給 水 工 事 費	403,301	377,205	193.5
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	136,050		
材 料 売 却 原 価	108,840	27,210	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	22,983,679		
営 業 外 費 用	126,226,764	△ 103,243,085	18.2
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	6,657,646	△ 6,657,646	0.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	—	32,530,329	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は232円28銭であり、これに対する供給単価は227円31銭で、差引販売利益は△4円97銭となっている。

これを前年度の販売利益△14円60銭と比較すると、1 m³当たり9円63銭改善されている。

給水原価及び供給単価調

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
給水収益(円)	712,403,674	727,342,317	730,292,668
営業費用(円)	601,762,178	636,774,514	687,178,624
営業外費用(円)	126,226,764	137,415,333	143,701,687
費用合計(円)	727,988,942	774,189,847	830,880,311
有収水量(m ³)	3,134,065	3,207,721	3,220,725
給水原価(A) (円/m ³)	232.28	241.35	257.98
供給単価(B) (円/m ³)	227.31	226.75	226.75
販売利益(B) - (A) (円/m ³)	△4.97	△14.60	△31.23

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(712,403,674円)は、福祉料金補助金(1,698,638円)、船舶給水料補助金(3,806,101円)を含む。(メーター使用料(70,918,320円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(601,762,178円)は、受託給水工事費(403,301円)、その他営業費用(108,840円)を除く。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況をみると、収入は予算額155,375千円に対して、決算額156,276千円で、その収入率は100.6%である。また、支出は予算額520,913千円に対して、決算額516,398千円で、その執行率は99.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額360,122千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,593千円、過年度分損益勘定留保資金147,451千円、当年度分損益勘定留保資金205,078千円で補てんしているものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債101,900千円、国庫補助金39,821千円、他会計負担金・補助金10,618千円が主なものである。

イ. 支 出

支出は、老朽化した施設の整備を図るため配水管の布設替工事や災害時における安定給水のための配水管網の整備などの建設改良費267,763千円、企業債償還金248,635千円となっている。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)	
資 本 的 収 入	155,375,000	156,276,273	901,273	100.6	
企 業 債	101,900,000	101,900,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	39,821,000	39,821,000	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	7,799,000	7,797,631	△ 1,369	100.0	
他 会 計 補 助 金	2,821,000	2,820,142	△ 858	100.0	
工 事 負 担 金	3,034,000	3,937,500	903,500	129.8	
資 本 的 支 出	520,913,000	516,398,594	△ 4,514,406	99.1	
建 設 改 良 費	272,278,000	267,763,994	△ 4,514,006	98.3	
企 業 債 償 還 金	248,635,000	248,634,600	△ 400	100.0	
不 足 額	365,538,000	360,122,321	△ 5,415,679	98.5	
処 理 内 容	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,554,000	7,592,411	38,411	100.5
	過年度分損益勘定留保資金	147,451,000	147,450,963	△ 37	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	210,533,000	205,078,947	△ 5,454,053	97.4

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は206,617千円であり、これに対し決算額は201,432千円（限度額に対する執行率97.5%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は25,035千円であるが、これに対して執行した決算額は24,277千円（限度額に対する執行率97.0%）で、その範囲内で執行されている。

エ. メーター検針業務及び公金収納事務の委託

地方公営企業法第33条の2の規定により、メーターの検針業務及び水道料金等の収納事務を私人に委託した実績は、次表のとおりである。

メーター検針業務及び公金収納事務の委託

委託した業務	委託者	委託業務の実績		支出した委託料
メーター検針	5人	172,669件	659,749,046円	11,392,275円
公金収納	6人	29,898件	186,844,189円	7,288,505円

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	92,781,000	91,372,569	1,408,431
手 当 等	53,321,000	50,473,751	2,847,249
扶 養 手 当	3,610,000	4,607,993	△ 997,993
期 末 手 当	22,936,000	22,327,262	608,738
勤 勉 手 当	11,792,000	11,250,390	541,610
寒 冷 地 手 当	2,307,000	2,155,420	151,580
時 間 外 勤 務 手 当	3,527,000	1,473,708	2,053,292
特 殊 勤 務 手 当	258,000	248,147	9,853
通 勤 手 当	1,025,000	979,200	45,800
管 理 職 手 当	1,508,000	1,506,600	1,400
住 居 手 当	4,518,000	4,363,500	154,500
休 日 勤 務 手 当	186,000	24,531	161,469
小 計	51,667,000	48,936,751	2,730,249
児 童 手 当	120,000	120,000	0
子 ど も 手 当	1,534,000	1,417,000	117,000
法 定 福 利 費	58,136,000	57,126,680	1,009,320
共 済 組 合 負 担 金	29,893,000	29,244,078	648,922
退 職 手 当 組 合 負 担 金	27,394,000	26,968,347	425,653
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	226,000	244,800	△ 18,800
福 祉 協 会 負 担 金	72,000	67,914	4,086
社 会 保 険 料	507,000	540,042	△ 33,042
雇 用 保 険 料	44,000	61,499	△ 17,499
報 酬	4,033,000	3,995,905	37,095
合 計	208,271,000	202,968,905	5,302,095

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,787,148,332	95.1	8,838,319,177	94.9	△ 51,170,845	99.4
流 動 資 産	454,366,417	4.9	470,125,813	5.1	△ 15,759,396	96.6
資 産 合 計	9,241,514,749	100.0	9,308,444,990	100.0	△ 66,930,241	99.3

資産合計は、9,241,515千円で、前年度に比較して66,930千円0.7%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では簡易水道再編推進事業による配水管1,590.4mを布設したものの、減価償却の増により51,171千円の減となり、流動資産では現金預金で133,574千円の増となったものの、他会計貸付金で150,000千円などの減となり15,759千円の減となったものである。

次に、流動資産における未収金についてであるが、未収金の発生並びに各科目の収入状況は次表のとおりである。未収金は、103,351千円で前年度より116千円の減となり収入率においては87.9%で前年度に比べると0.1ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	781,132,941	718,901,164	0	62,231,777	92.0
給 水 収 益	742,133,190	680,435,885	0	61,697,305	91.7
受 託 給 水 工 事 収 益	819,523	819,523	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	38,180,228	37,645,756	0	534,472	98.6
営 業 外 収 益	23,332,500	19,800,598	0	3,531,902	84.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	662,314	662,314	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,295,136	4,295,136	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	17,616,407	14,085,682	0	3,530,725	80.0
雑 収 益	758,643	757,466	0	1,177	99.8
現 年 度 計	804,465,441	738,701,762	0	65,763,679	91.8
営 業 収 益	100,800,450	56,555,054	△ 6,657,646	37,587,750	56.1
給 水 収 益	99,141,950	56,218,454	△ 6,437,846	36,485,650	56.7
そ の 他 営 業 収 益	1,658,500	336,600	△ 219,800	1,102,100	20.3
営 業 外 収 益	2,666,641	2,666,641	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	2,665,464	2,665,464	0	0	100.0
雑 収 益	1,177	1,177	0	0	100.0
過 年 度 計	103,467,091	59,221,695	△ 6,657,646	37,587,750	57.2
合 計	907,932,532	797,923,457	△ 6,657,646	103,351,429	87.9

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流 動 負 債	65,242,345	0.7	70,085,763	0.8	△ 4,843,418	93.1
負 債 合 計	65,242,345	0.7	70,085,763	0.8	△ 4,843,418	93.1
自 己 資 本 金	673,998,140	7.3	673,998,140	7.2	0	100.0
借 入 資 本 金	5,568,395,369	60.3	5,715,129,969	61.4	△ 146,734,600	97.4
資 本 剰 余 金	2,648,759,479	28.7	2,596,642,031	27.9	52,117,448	102.0
利 益 剰 余 金	285,119,416	3.1	252,589,087	2.7	32,530,329	112.9
資 本 合 計	9,176,272,404	99.3	9,238,359,227	99.2	△ 62,086,823	99.3
負 債 ・ 資 本 合 計	9,241,514,749	100.0	9,308,444,990	100.0	△ 66,930,241	99.3

ア. 負債合計は65,242千円で、前年度に比較して4,843千円6.9%の減となっている。

その主な要因は、営業未払金で347千円、未払消費税及び地方消費税で4,557千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計では9,176,272千円で、前年度に比較して62,087千円0.7%の減となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で146,735千円の減となり、資本剰余金の国庫補助金で37,991千円、工事負担金3,750千円、他会計補助金2,686千円、他会計負担金7,690千円、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で32,530千円がそれぞれ増となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は10,916千円の減となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金などの資金を原資として、構築物、機械及び装置の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

また、正味運転資本増減明細表においては、他会計貸付金の減少に伴い現金預金が増加したところである。

資 金 運 用 表 (単位：円)

運	用	原	資
企業債償還金	248,634,600	企業債の発行	101,900,000
構築物の増加	183,285,486	国庫補助金の増加	37,991,162
機械及び装置の増加	24,341,672	工事負担金の増加	3,750,000
工具器具及び備品の増加	114,800	他会計補助金の増加	2,685,850
		他会計負担金の増加	7,690,436
		当年度純利益	32,530,329
		量水器の減少	19,815,700
		建設仮勘定の減少	2,030,000
		減価償却累計額の増加	237,067,103
		小 計	445,460,580
		正味運転資本の減少	10,915,978
合 計	456,376,558	合 計	456,376,558

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表 (単位：円)

増	加	減	少
保管有価証券の増加	50,000	営業未収金の減少	980,923
材料の増加	464,360	建設改良未払金の増加	157,329
薬品の増加	268,199	営業前受金の増加	1,796
諸税その他諸預り金の減少	148,251	預かり有価証券の増加	50,000
営業外未収金の増加	865,261	他会計貸付金の減少	150,000,000
営業未払金の減少	347,492		
未払消費税及び地方消費税の減少	4,556,800		
現金預金の増加	133,573,707		
		小 計	151,190,048
		正味運転資本の減少	△ 10,915,978
合 計	140,274,070	合 計	140,274,070

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
自己資本構成比率	39.0	37.8	37.1
固定資産対長期資本比率	95.8	95.7	95.5
流 動 比 率	696.4	670.8	819.8

当年度における自己資本構成比率は、国庫補助金や他会計負担金の増などにより前年度を1.2ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産において他会計貸付金の減少に伴い預金現金が増加したものの、流動負債において、未払消費税及び地方消費税が大幅に減少したことなどにより25.6ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
総資本利益率 (%)	0.35	△ 0.07	△ 0.55
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益率 (%)	19.13	15.67	9.77

当年度における総資本利益率は0.35%で、前年度を0.42ポイント上回ったものであるが、これは純利益が発生したことによりプラスに転じたことによるものである。

また、営業利益対営業収益率において前年度を3.46ポイント上回ったのは、営業収益が減少したものの、それ以上に職員給与費や資産減耗費の減などによる営業費用の減少によるものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較し、給水戸数で99戸、給水人口で575人の減となり、年間有収水量は73,656㎥2.3%の減となっており、家事用は微増したものの営業用、団体用及び工業用が大幅に減少したことが大きな要因である。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益で給水収益などの減により12,040千円の減、営業外収益で他会計補助金などの増により1,394千円の増、収益全体では10,646千円1.4%の減となっている。費用では、営業費用で配水及び給水費の委託料や総係費の職員給与費、資産減耗費の減などにより35,927千円の減、営業外費用では企業債利息の減などにより11,188千円の減、特別損失では過年度損益修正損の減で2,881千円の減、費用全体では49,996千円6.4%の減となり、当年度において32,530千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入においては工事負担金が増加したものの、公営企業借換債や建設改良事業の財源として発行した企業債が232,900千円の減、国庫補助金で4,169千円の減、収入全体で242,448千円60.8%の減となっている。支出では、建設改良費で老朽管の布設替工事や配水管網の整備による配水管布設工事のほか簡易水道再編推進事業を実施したものの前年度比較で21,838千円の減、企業債償還金で198,354千円の増、支出全体では220,192千円29.9%の減となったものである。これにより収支不足となる360,122千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,593千円、過年度分損益勘定留保資金147,451千円、当年度分損益勘定留保資金205,078千円により補てんしたものである。

水道事業の目的である安全かつ安定的な水の供給のため、水道事業会計の健全経営を維持していくことが必要であるが、水道事業を取り巻く環境は人口減などにより一段と厳しさを増しており、特に収益の根幹となる水道料金においては、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷、節水意識の高揚などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、より一層効果的な事業運営を進め、今後のさらなる経費の削減、事務・事業の見直しなどによる経営努力に加え、水需要の動向を十分見極めた計画的で効率的な建設投資を進める一方、4年連続して逶減している未収金の解消についてもより一層の取り組みが必要であると考えます。

以上のような状況から、今後の経営に当たっては、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を目指し、安全で安定した給水に努め、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	30,881	30,585	30,237	29,651
給水件数		件	12,975	13,057	13,060	12,961
給水人口 (B)		人	30,597	30,317	30,000	29,425
普及率 (B)/(A)		%	99.1	99.1	99.2	99.2
年間配水量 (C)		m ³	3,738,400	3,654,013	3,635,360	3,612,120
年間有収水量 (D)		m ³	3,263,778	3,220,725	3,207,721	3,134,065
内訳	家事用	m ³	1,845,362	1,803,334	1,814,619	1,820,668
	営業用	m ³	712,428	703,548	688,673	647,584
	団体用	m ³	221,105	210,121	212,002	200,133
	工業用	m ³	435,042	454,358	445,445	415,897
	その他	m ³	49,841	49,364	46,982	49,783
有収率 (D)/(C)		%	87.3	88.1	88.2	86.8
配水能力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m ³	12,617	11,846	11,848	11,891
一日平均配水量 (G)		m ³	10,214	10,011	9,960	9,896
施設利用率 (G)/(E)		%	55.8	54.7	54.4	54.1
負荷率 (G)/(F)		%	81.0	84.5	84.1	83.2
最大稼働率 (F)/(E)		%	68.9	64.7	64.7	65.0
全職員数		人	26	26	23	20

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	767,564,476	94.7	762,408,165	96.5	756,745,111	97.2	744,705,379	97.0
給水収益	733,172,347	90.5	725,647,634	91.8	722,880,726	92.9	706,898,935	92.1
受託給水工事収益	432,393	0.1	1,159,376	0.1	1,856,707	0.2	780,506	0.1
その他営業収益	33,959,736	4.2	35,601,155	4.5	32,007,678	4.1	37,025,938	4.8
営業外収益	42,892,620	5.3	27,649,292	3.5	21,590,128	2.8	22,983,679	3.0
受取利息及び配当金	929,074	0.1	1,154,330	0.1	756,356	0.1	662,314	0.1
他会計負担金	5,150,694	0.6	2,546,713	0.3	3,903,437	0.5	4,295,136	0.6
他会計補助金	30,363,331	3.7	23,094,802	2.9	14,140,812	1.8	16,966,072	2.2
雑収益	6,449,521	0.8	853,447	0.1	2,789,523	0.4	1,060,157	0.1
収益合計	810,457,096	100.0	790,057,457	100.0	778,335,239	100.0	767,689,058	100.0
営業費用	658,930,660	79.8	687,923,841	81.8	638,200,824	81.3	602,274,319	81.9
原水及び浄水費	78,039,812	9.5	79,594,663	9.5	72,309,395	9.2	74,136,902	10.1
配水及び給水費	32,633,756	4.0	40,033,698	4.8	38,815,576	4.9	28,497,220	3.9
船舶給水費	225,637	0.0	369,850	0.0	152,244	0.0	260,909	0.0
受託給水工事費	146,793	0.0	695,017	0.1	1,385,690	0.2	403,301	0.1
総係費	240,338,079	29.1	240,525,215	28.6	208,711,222	26.6	189,783,544	25.8
減価償却費	292,187,080	35.4	298,255,324	35.5	302,090,763	38.5	301,881,951	41.1
資産減耗費	15,158,203	1.8	28,399,874	3.4	14,695,314	1.9	7,201,652	1.0
その他営業費用	201,300	0.0	50,200	0.0	40,620	0.0	108,840	0.0
営業外費用	156,662,188	19.0	143,701,687	17.1	137,415,333	17.5	126,226,764	17.2
支払利息及び企業債取扱諸費	156,220,035	18.9	143,532,335	17.1	137,366,847	17.5	126,209,008	17.2
雑支出	442,153	0.1	169,352	0.0	48,486	0.0	17,756	0.0
特別損失	10,283,483	1.2	9,440,832	1.1	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9
過年度損益修正損	10,283,483	1.2	9,440,832	1.1	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9
費用合計	825,876,331	100.0	841,066,360	100.0	785,155,239	100.0	735,158,729	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 15,419,235	—	△ 51,008,903	—	△ 6,820,000	—	32,530,329	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費		198,519,811	24.0	199,426,582	23.7	158,546,645	20.2	141,833,361	19.3
動 力 費		25,136,435	3.0	25,851,604	3.1	21,737,320	2.8	22,579,295	3.1
薬 品 費		19,675,917	2.4	23,653,581	2.8	20,952,528	2.7	22,268,691	3.0
材 料 費		17,097,317	2.1	18,037,045	2.1	20,362,243	2.6	19,158,008	2.6
請 負 工 事 費		7,423,274	0.9	9,468,798	1.1	6,565,314	0.8	5,779,986	0.8
減 価 償 却 費		292,187,080	35.4	298,255,324	35.5	302,090,763	38.5	301,881,951	41.1
資 産 減 耗 費		15,158,203	1.8	28,399,874	3.4	14,695,314	1.9	7,201,652	1.0
支 払 利 息		156,220,035	18.9	143,532,335	17.1	137,366,847	17.5	126,209,008	17.2
賃 借 料		5,193,228	0.6	5,175,468	0.6	5,175,468	0.7	5,124,216	0.7
委 託 料		48,283,214	5.9	50,441,150	6.0	49,439,433	6.3	39,518,536	5.4
そ の 他 費 用		40,981,817	5.0	38,824,599	4.6	48,223,364	6.1	43,604,025	5.9
合 計		825,876,331	100.0	841,066,360	100.0	785,155,239	100.0	735,158,729	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年度 項目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,756,245,628	94.8	8,876,111,896	94.9	8,838,319,177	94.9	8,787,148,332	95.1
有形固定資産	8,751,306,888	94.7	8,871,523,114	94.8	8,834,080,353	94.9	8,783,259,466	95.0
土地	213,787,442	2.3	213,787,442	2.3	215,787,818	2.3	215,787,818	2.3
立木	13,970,357	0.1	13,970,357	0.1	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建物	916,708,781	9.9	891,559,916	9.5	866,741,357	9.3	842,210,575	9.1
構築物	6,583,787,824	71.3	6,820,136,583	72.9	6,861,007,465	73.7	6,883,267,869	74.5
機械及び装置	706,765,650	7.6	640,826,043	6.9	591,237,510	6.4	550,803,364	6.0
車両運搬具	6,763,344	0.1	5,906,816	0.1	5,307,519	0.1	4,708,222	0.1
工具器具及び備品	2,132,066	0.0	2,032,023	0.0	1,584,119	0.0	971,656	0.0
量水器	274,083,424	3.0	261,593,934	2.8	253,203,168	2.7	248,328,565	2.7
建設仮勘定	33,308,000	0.4	21,710,000	0.2	25,241,040	0.3	23,211,040	0.3
無形固定資産	4,938,740	0.1	4,588,782	0.0	4,238,824	0.0	3,888,866	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	4,661,422	0.1	4,311,464	0.0	3,961,506	0.0	3,611,548	0.0
流動資産	482,656,292	5.2	478,015,496	5.1	470,125,813	5.1	454,366,417	4.9
現金預金	316,678,991	3.4	313,075,337	3.3	159,217,870	1.7	292,791,577	3.2
営業未収金	108,130,294	1.2	104,794,703	1.1	100,800,450	1.1	99,819,527	1.1
営業外未収金	10,775,983	0.1	3,042,721	0.0	2,666,641	0.0	3,531,902	0.0
その他未収金	0	—	0	—	0	—	0	—
保管有価証券	22,150,000	0.2	35,600,000	0.4	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	22,288,213	0.2	19,172,355	0.2	19,382,880	0.2	19,847,240	0.2
薬品	2,632,811	0.0	2,330,380	0.0	2,457,972	0.0	2,726,171	0.0
他会計貸付金	0	—	0	—	150,000,000	1.6	0	—
未収消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—	0	—
資産合計	9,238,901,920	100.0	9,354,127,392	100.0	9,308,444,990	100.0	9,241,514,749	100.0
流動負債	42,111,582	0.4	58,312,008	0.6	70,085,763	0.8	65,242,345	0.7
営業未払金	16,524,384	0.2	18,565,525	0.2	22,525,800	0.2	22,178,308	0.2
建設改良未払金	1,201	0.0	1,320	0.0	0	—	157,329	0.0
その他未払金	0	—	0	—	0	—	0	—
営業前受金	17,731	0.0	17,408	0.0	6,614	0.0	8,410	0.0
諸税その他諸預り金	1,222,066	0.0	1,425,655	0.0	1,287,249	0.0	1,138,998	0.0
預り有価証券	22,150,000	0.2	35,600,000	0.4	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4
未払消費税及び地方消費税	2,196,200	0.0	2,702,100	0.0	10,666,100	0.1	6,109,300	0.1
資本金	6,456,167,409	69.9	6,501,316,923	69.5	6,389,128,109	68.6	6,242,393,509	67.5
自己資本金	673,998,140	7.3	673,998,140	7.2	673,998,140	7.2	673,998,140	7.3
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5
繰入資本金	60,100,000	0.7	60,100,000	0.6	60,100,000	0.6	60,100,000	0.7
借入資本金	5,782,169,269	62.6	5,827,318,783	62.3	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3
企業債	5,782,169,269	62.6	5,827,318,783	62.3	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3
剰余金	2,740,622,929	29.7	2,794,498,461	29.9	2,849,231,118	30.6	2,933,878,895	31.7
資本剰余金	2,430,204,939	26.3	2,535,089,374	27.1	2,596,642,031	27.9	2,648,759,479	28.7
国庫補助金	1,259,659,041	13.6	1,339,762,259	14.3	1,381,747,213	14.8	1,419,738,375	15.4
道費補助金	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2
工事負担金	510,922,113	5.5	514,402,113	5.5	516,922,113	5.6	520,672,113	5.6
受贈財産評価額	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4
他会計補助金	180,813,580	2.0	183,344,243	2.0	185,950,593	2.0	188,636,443	2.0
他会計負担金	145,990,605	1.6	164,761,159	1.8	179,202,512	1.9	186,892,948	2.0
利益剰余金	310,417,990	3.4	259,409,087	2.8	252,589,087	2.7	285,119,416	3.1
減債積立金	116,683,573	1.3	116,683,573	1.2	116,683,573	1.3	116,683,573	1.3
建設改良積立金	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1
当年度未処分利益剰余金	88,950,275	1.0	37,941,372	0.4	31,121,372	0.3	63,651,701	0.7
負債・資本合計	9,238,901,920	100.0	9,354,127,392	100.0	9,308,444,990	100.0	9,241,514,749	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	18	19	20	21	22	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	95.0	94.8	94.9	94.9	95.1
	固定負債構成比率 (%)	62.9	62.6	62.3	61.4	60.3
	自己資本構成比率 (%)	36.5	37.0	37.1	37.8	39.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.5	95.2	95.5	95.7	95.8
	固定比率 (%)	260.0	256.4	255.9	250.9	243.6
	流動比率 (%)	876.9	1,146.1	819.8	670.8	696.4
	酸性試験比率 (%)	785.5	1,034.4	721.8	374.8	607.2
現金比率 (%)	545.3	752.0	536.9	227.2	448.8	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.23	0.23	0.22	0.22	0.21
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
	減価償却率 (%)	3.13	3.32	3.34	3.39	3.41
	流動資産回転率 (回)	1.76	1.64	1.58	1.59	1.61
	現金預金回転率 (回)	6.86	7.50	7.33	9.22	7.59
	貯蔵品回転率 (回)	1.72	1.67	2.36	1.98	2.02
	未収金回転率 (回)	6.43	6.89	7.15	7.34	7.42
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4
	総収支比率 (%)	99.3	98.1	93.9	99.1	104.4
	営業収支比率 (%)	121.1	116.4	110.8	118.5	123.6
	利子負担率 (%)	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	75.9	72.7	75.2	79.6	82.4

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,709,999	2,790,646	80,647	103.0
主な建設改良事業				
管渠新設工事 (m)	550.0	551.3	1.3	100.2
処理場整備事業	根室下水終末処理場 ブロー風量制御装 置更新工事ほか	根室下水終末処理場 ブロー風量制御装 置更新工事ほか	—	—
ポンプ場整備事業	緑町雨水ポンプ場テ レメータ更新工事ほ か	緑町雨水ポンプ場テ レメータ更新工事ほ か	—	—

その他主な業務実績

項目	22年度 (A)	21年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	29,330	29,868	△ 538	98.2
処理区域内人口 (人)	21,859	22,253	△ 394	98.2
水洗化人口 (人)	17,376	17,455	△ 79	99.5
普及率				
下水道 (%)	74.5	74.5	0.0	—
水洗化 (%)	79.5	78.4	1.1	—
汚水処理水量 (m ³)	2,790,646	3,032,054	△ 241,408	92.0
年間有収水量 (m ³)	1,832,091	1,824,068	8,023	100.4
有収率 (%)	65.7	60.2	5.5	—

当年度における年間総処理水量（汚水）は2,790,646 m³で、計画年間総処理水量2,709,999 m³に比較して80,647 m³増加した。また、前年度に比較して241,408 m³8.0%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,832,091 m³で前年度と比較すると8,023 m³0.4%の増となっている。有収率は65.7%で、前年度に比較すると5.5ポイント上回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額の1,061,268千円に対して、決算額は1,057,445千円で、その収入率は99.6%である。

また、支出は予算額536,603千円に対して、決算額は532,889千円となり、執行率は99.3%になったものである。

なお、当年度の事業収益が1,034,663千円に対して、事業費用は511,957千円となり、この結果522,706千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して3,823千円0.4%の減となっている。これは、主に営業収益の下水道使用料の減によるものである。

また、前年度と比較すると113,289千円12.3%の増となったものである。その主な要因は、営業収益の他会計補助金で4,143千円の増となったほか、営業外収益の他会計負担金で110,909千円などが増となったことによるものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して3,714千円0.7%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより管渠費で503千円、処理場費で200千円、総係費で803千円及び予備費で800千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると41,304千円7.5%の減となったものである。その主な要因は、営業費用のポンプ場費で2,773千円などの増があったものの、営業費用の処理場費で10,542千円、減価償却費で3,473千円、資産減耗費で3,424千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で26,370千円が減となったことによるものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	22年度(A)	構成比	21年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	509,705,515	49.3	504,772,345	54.8	4,933,170	101.0
下水道使用料	459,422,460	44.4	458,650,318	49.8	772,142	100.2
他会計負担金	43,233,303	4.2	43,367,830	4.7	△ 134,527	99.7
他会計補助金	6,030,552	0.6	1,887,997	0.2	4,142,555	319.4
その他営業収益	1,019,200	0.1	866,200	0.1	153,000	117.7
2. 営 業 外 収 益	524,957,350	50.7	416,601,931	45.2	108,355,419	126.0
受取利息及び配当金	9,859	0.0	16,562	0.0	△ 6,703	59.5
他会計負担金	495,235,770	47.9	384,327,044	41.7	110,908,726	128.9
他会計補助金	29,251,426	2.8	31,275,129	3.4	△ 2,023,703	93.5
雑 収 益	460,295	0.0	983,196	0.1	△ 522,901	46.8
下水道事業収益合計	1,034,662,865	100.0	921,374,276	100.0	113,288,589	112.3
1. 営 業 費 用	403,555,775	78.8	417,222,671	75.4	△ 13,666,896	96.7
管 渠 費	12,022,424	2.3	11,159,224	2.0	863,200	107.7
ポンプ場費	2,838,844	0.6	65,920	0.0	2,772,924	4,306.5
処理場費	121,692,447	23.8	132,234,514	23.9	△ 10,542,067	92.0
普及促進及び水質規制費	416,493	0.1	431,805	0.1	△ 15,312	96.5
業 務 費	22,841,440	4.5	22,382,875	4.0	458,565	102.0
総 係 費	41,000,230	8.0	41,306,908	7.5	△ 306,678	99.3
減 価 償 却 費	201,583,252	39.4	205,055,992	37.1	△ 3,472,740	98.3
資 産 減 耗 費	1,160,645	0.2	4,585,433	0.8	△ 3,424,788	25.3
2. 営 業 外 費 用	104,328,055	20.4	130,666,379	23.6	△ 26,338,324	79.8
支払利息及び企業債取扱諸費	103,928,938	20.3	130,298,688	23.6	△ 26,369,750	79.8
雑 支 出	399,117	0.1	367,691	0.1	31,426	108.5
3. 特 別 損 失	4,073,402	0.8	5,371,845	1.0	△ 1,298,443	75.8
過年度損益修正損	4,073,402	0.8	5,371,845	1.0	△ 1,298,443	75.8
下水道事業費用合計	511,957,232	100.0	553,260,895	100.0	△ 41,303,663	92.5
当年度純利益(純損失)	522,705,633	—	368,113,381	—	154,592,252	142.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	509,705,515		
営 業 費 用	403,555,775	106,149,740	126.3
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	524,957,350		
営 業 外 費 用	104,328,055	420,629,295	503.2
そ の 他			
特 別 利 益			
特 別 損 失	4,073,402	△ 4,073,402	0.0
当年度純利益（純損失）	—	522,705,633	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1m³当たりの汚水処理原価は277円22銭であり、これに対する汚水処理単価は278円21銭で、差引販売利益は99銭となっている。

これを前年度の販売利益△23円64銭と比較すると、主に企業債利息の減少により1m³当たり24円63銭改善されている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
営 業 収 益 (円)	509,705,515	504,772,345	501,395,023
営 業 費 用 (円)	403,555,775	417,222,671	422,058,975
営 業 外 費 用 (円)	104,328,055	130,666,379	147,975,995
費 用 合 計 (円)	507,883,830	547,889,050	570,034,970
有 収 水 量 (m ³)	1,832,091	1,824,068	1,801,715
処理原価 (A) (円/m ³)	277.22	300.37	316.38
処理単価 (B) (円/m ³)	278.21	276.73	278.29
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	0.99	△ 23.64	△ 38.10

(注) 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況をみると、収入は予算額150,894千円に対して、決算額149,596千円で、その収入率は99.1%であり、また支出は予算額852,438千円に対して、決算額850,343千円で、その執行率は99.8%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額700,747千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,850千円及び当年度利益剰余金処分額492,738千円で補てんし、なお不足する額206,159千円は一時借入金をもって措置したものである。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債45,400千円、国庫補助金53,105千円、他会計負担金などが主なものである。

イ. 支 出

支出は、管渠新設工事や下水終末処理場整備事業などの建設改良費136,663千円、企業債償還金502,570千円、長期借入金償還金200,000千円、水洗化貸付事業費10,880千円などとなっている。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	150,894,000	149,595,926	△ 1,298,074	99.1
企 業 債	46,700,000	45,400,000	△ 1,300,000	97.2
国 庫 補 助 金	53,104,000	53,104,800	800	100.0
他 会 計 負 担 金	25,608,000	25,608,681	681	100.0
他 会 計 補 助 金	14,602,000	14,602,445	445	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	10,880,000	10,880,000	0	100.0
資 本 的 支 出	852,438,000	850,343,249	△ 2,094,751	99.8
建 設 改 良 費	138,757,000	136,663,175	△ 2,093,825	98.5
企 業 債 償 還 金	502,570,000	502,569,628	△ 372	100.0
長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	10,880,000	10,880,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	231,000	230,446	△ 554	99.8
不 足 額	701,544,000	700,747,323	△ 796,677	99.9
処 理 内 訳				
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,766,000	1,850,300	84,300	104.8
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	493,253,000	492,737,797	△ 515,203	99.9
小 計	495,019,000	494,588,097	△ 430,903	99.9
一 時 借 入 金 措 置 額	206,525,000	206,159,226	△ 365,774	99.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は1,000,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均199,082千円、最高借入額590,000千円(限度額に対する執行率59.0%)である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は65,440千円であり、これに対して決算額は64,423千円(限度額に対する執行率は98.4%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	29,642,000	29,551,116	90,884
手 当 等	16,413,000	15,482,618	930,382
扶 養 手 当	936,000	858,000	78,000
期 末 手 当	7,221,000	7,194,184	26,816
勤 勉 手 当	3,749,000	3,735,559	13,441
寒 冷 地 手 当	722,000	641,800	80,200
時 間 外 勤 務 手 当	867,000	440,003	426,997
特 殊 勤 務 手 当	48,000	48,000	0
通 勤 手 当	206,000	153,600	52,400
住 居 手 当	1,500,000	1,392,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	60,000	19,472	40,528
小 計	15,309,000	14,482,618	826,382
児 童 手 当	90,000	90,000	0
子 ど も 手 当	1,014,000	910,000	104,000
法 定 福 利 費	18,490,000	18,320,419	169,581
共 済 組 合 負 担 金	9,551,000	9,422,920	128,080
退 職 手 当 組 合 負 担 金	8,572,000	8,480,856	91,144
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	66,000	76,220	△ 10,220
福 祉 協 会 負 担 金	25,000	22,000	3,000
社 会 保 険 料	254,000	286,285	△ 32,285
雇 用 保 険 料	22,000	32,138	△ 10,138
報 酬	1,999,000	2,068,800	△ 69,800
合 計	66,544,000	65,422,953	1,121,047

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	13,722,285,827	99.3	13,793,543,825	99.2	△ 71,257,998	99.5
流 動 資 産	95,228,016	0.7	107,356,190	0.8	△ 12,128,174	88.7
資 産 合 計	13,817,513,843	100.0	13,900,900,015	100.0	△ 83,386,172	99.4

資産合計は13,817,514千円で、前年度に比較して83,386千円0.6%の減となっている。

その主な要因は、固定資産の機械及び装置で25,145千円などが増となったものの、建物で16,573千円、構築物で89,063千円などが減となったことによるものである。

次に、流動資産における未収金の状況についてであるが、未収金の発生並びに各科目の収入状況は次表のとおりである。未収金は、67,759千円で前年度より818千円の減となり収入率においては93.6%で前年度に比べると1.0ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	532,675,001	490,698,915	0	41,976,086	92.1
下水道使用料	482,391,946	440,417,060	0	41,974,886	91.3
他会計負担金	43,233,303	43,233,303	0	0	100.0
他会計補助金	6,030,552	6,030,552	0	0	100.0
その他営業収益	1,019,200	1,018,000	0	1,200	99.9
営 業 外 収 益	524,769,772	524,769,772	0	0	100.0
受取利息及び配当金	9,859	9,859	0	0	100.0
他会計補助金	29,251,426	29,251,426	0	0	100.0
他会計負担金	495,235,770	495,235,770	0	0	100.0
雑 収 益	272,717	272,717	0	0	100.0
資 本 的 収 入	5,909,290	5,811,580	0	97,710	98.3
現 年 度 計	1,063,354,063	1,021,280,267	0	42,073,796	96.0
営 業 収 益	66,251,348	37,574,964	4,073,402	24,602,982	56.7
下水道使用料	66,218,748	37,566,964	4,065,102	24,586,682	56.7
その他営業収益	32,600	8,000	8,300	16,300	24.5
資 本 的 収 入	2,325,939	337,540	906,480	1,081,919	14.5
過 年 度 計	68,577,287	37,912,504	4,979,882	25,684,901	55.3
合 計	1,131,931,350	1,059,192,771	4,979,882	67,758,697	93.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	22年度(A)	構成比	21年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	1,225,567,017	8.9	1,518,475,110	10.9	△ 292,908,093	80.7
流動負債	302,293,722	2.2	340,067,923	2.4	△ 37,774,201	88.9
負債合計	1,527,860,739	11.1	1,858,543,033	13.4	△ 330,682,294	82.2
自己資本金	1,191,554,495	8.6	862,463,833	6.2	329,090,662	138.2
借入資本金	3,549,889,894	25.7	3,914,151,432	28.2	△ 364,261,538	90.7
資本剰余金	6,986,480,360	50.6	6,897,628,336	49.6	88,852,024	101.3
利益剰余金	561,728,355	4.1	368,113,381	2.6	193,614,974	152.6
資本合計	12,289,653,104	88.9	12,042,356,982	86.6	247,296,122	102.1
負債・資本合計	13,817,513,843	100.0	13,900,900,015	100.0	△ 83,386,172	99.4

ア. 負債合計は1,527,861千円で、前年度に比較して330,682千円17.8%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で92,908千円、他会計借入金で200,000千円、流動負債の一時借入金で35,000千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は12,289,653千円で、前年度に比較して247,296千円2.1%の増となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で364,262千円が減となったものの、資本剰余金の国庫補助金で50,346千円、負担金で23,904千円、利益剰余金で193,615千円などが増となったほか、平成21年度決算における利益剰余金368,113千円のうち329,091千円を自己資本金に組入れたことなどによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は25,646千円の増となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金及び他会計負担金・補助金などの資金を原資として、構築物、機械及び装置の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

資 金 運 用	原 資		
構築物の増加	51,280,072	企業債の発行	45,400,000
機械及び装置の増加	64,486,193	国庫補助金の増加	50,345,554
建設仮勘定の増加	9,520,000	受益者負担金の増加	4,721,415
他会計借入金償還金の増加	200,000,000	他会計負担金の増加	19,182,610
企業債償還	502,569,628	他会計補助金の増加	14,602,445
		減価償却累計額の増加	196,544,263
		当年度純利益	522,705,633
小 計	827,855,893		
正味運転資本の増加	25,646,027		
合 計	853,501,920	合 計	853,501,920

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加	減 少		
前払費用の増加	42,806	現金預金の減少	11,252,390
預り有価証券の減少	100,000	保管有価証券の減少	100,000
営業未収金の増加	327,720	その他未収金の減少	1,146,310
営業未払金の減少	2,604,294		
一時借入金の減少	35,000,000		
預り金の減少	69,907		
		小 計	12,498,700
		正味運転資本の増加	25,646,027
合 計	38,144,727	合 計	38,144,727

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
自己資本構成比率	63.3	58.5	55.0
固定資産対長期資本比率	101.5	101.7	101.8
流動比率	31.5	31.6	27.8

当年度における自己資本構成比率は、剰余金が増となったことにより前年度より4.8ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の一時借入金が増したが、流動資産の預金現金も減少したため、前年度とほぼ同率である。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
総資本利益率(%)	3.77	2.64	3.10
総資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率(%)	20.83	17.34	15.82

当年度における総資本利益率は3.77%で、前年度を1.13ポイント上回ったものであり、これは当年度純利益の増によるものである。

また、営業利益対営業収益率において前年度を3.49ポイント上回ったのは、他会計補助金の増などにより営業収益が増となった反面、処理場費における委託料の減などによる営業費用の減によるものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、当年度は522,706千円の純利益を計上したものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益の他会計補助金で4,143千円などの増があったほか、営業外収益の他会計負担金で110,909千円増となるなど総体で113,289千円12.3%の増となっている。費用では、営業費用の管渠費で863千円、ポンプ場費で2,773千円などの増があったものの、営業費用の処理場費で10,542千円、減価償却費で3,473千円、営業外費用の支払利息で26,370千円などが減となり、総体で41,304千円7.5%の減となっている。この結果、収益1,034,663千円、費用511,957千円で収支522,706千円の純利益となったものである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入においては、公営企業借換債や建設改良事業の財源として発行した企業債が346,100千円の減、国庫補助金で15,630千円の減、収入全体で363,548千円70.8%の減となっている。支出においては、長期借入金償還金で200,000千円の増となった反面、建設改良費で25,324千円、企業債償還金で398,730千円などが減となり、支出全体では225,284千円20.9%の減となったものである。なお、これらに伴う資金不足額700,747千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,850千円、当年度利益剰余金処分額492,738千円で補てんし、なお不足する額206,159千円は一時借入金をもって措置したものである。

今後は、人口の減少や長引く地域経済の低迷の中にあっても本事業を確実に推進するため、未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及により収入の確保を図るとともに、管理運営の効率化及び一層の経費節減を図り、本事業の健全経営が行われることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

項目	年度	単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	30,560	30,209	29,868	29,330
処理区域内人口 (B)		人	22,180	22,043	22,253	21,859
水洗化人口 (C)		人	16,993	17,167	17,455	17,376
普及率	下水道(B)/(A)	%	72.6	73.0	74.5	74.5
	水洗化(C)/(B)	%	76.6	77.9	78.4	79.5
処理区域内戸数		戸	9,401	9,561	10,081	9,927
水洗化戸数		戸	6,687	6,820	7,158	7,193
汚水処理水量 (D)		m ³	2,522,069	2,583,160	3,032,054	2,790,646
年間有収水量 (E)		m ³	1,809,895	1,801,715	1,824,068	1,832,091
有収率 (E)/(D)		%	71.8	69.7	60.2	65.7
認可区域面積 (G)		ha	808.8	808.8	808.8	808.8
処理区域面積 (H)		ha	644.2	647.2	648.2	649.8
整備率 (H)/(G)		%	79.6	80.0	80.1	80.3
管渠総延長		m	137,669	137,912	138,144	138,696
全職員数		人	8	8	7	7

2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

年度 科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	505,929,039	69.4	501,395,023	49.6	504,772,345	54.8	509,705,515	49.3
下水道使用料	453,928,395	62.2	454,638,288	45.0	458,650,318	49.8	459,422,460	44.4
他会計負担金	48,902,818	6.7	43,803,586	4.3	43,367,830	4.7	43,233,303	4.2
他会計補助金	1,704,346	0.2	1,774,049	0.2	1,887,997	0.2	6,030,552	0.6
その他営業収益	1,393,480	0.2	1,179,100	0.1	866,200	0.1	1,019,200	0.1
営業外収益	223,409,065	30.6	509,300,943	50.4	416,601,931	45.2	524,957,350	50.7
受取利息及び配当金	125,179	0.0	60,865	0.0	16,562	0.0	9,859	0.0
他会計補助金	2,661,656	0.4	30,003,860	3.0	31,275,129	3.4	29,251,426	2.8
他会計負担金	218,036,187	29.9	478,638,763	47.4	384,327,044	41.7	495,235,770	47.9
雑収益	2,586,043	0.4	597,455	0.1	983,196	0.1	460,295	0.0
特別利益	0	—	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0	—
収益合計	729,338,104	100.0	1,010,695,966	100.0	921,374,276	100.0	1,034,662,865	100.0
営業費用	427,382,071	66.4	422,058,975	73.4	417,222,671	75.4	403,555,775	78.8
管渠費	12,295,832	1.9	10,947,894	1.9	11,159,224	2.0	12,022,424	2.3
ポンプ場費	2,745,734	0.4	95,974	0.0	65,920	0.0	2,838,844	0.6
処理場費	129,902,021	20.2	137,018,832	23.8	132,234,514	23.9	121,692,447	23.8
普及促進及び水質規制費	473,637	0.1	438,355	0.1	431,805	0.1	416,493	0.1
業務費	21,694,077	3.4	21,347,602	3.7	22,382,875	4.0	22,841,440	4.5
総係費	56,421,385	8.8	48,290,168	8.4	41,306,908	7.5	41,000,230	8.0
減価償却費	202,527,290	31.5	203,324,474	35.4	205,055,992	37.1	201,583,252	39.4
資産減耗費	1,322,095	0.2	595,676	0.1	4,585,433	0.8	1,160,645	0.2
営業外費用	211,805,422	32.9	147,975,995	25.7	130,666,379	23.6	104,328,055	20.4
支払利息及び企業債取扱諸費	211,104,480	32.8	147,660,545	25.7	130,298,688	23.6	103,928,938	20.3
繰延勘定償却	0	—	0	—	0	—	0	—
消費税及地方消費税	0	—	0	—	0	—	0	—
雑支出	700,942	0.1	315,450	0.1	367,691	0.1	399,117	0.1
特別損失	4,254,145	0.7	5,041,933	0.9	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8
過年度損益修正損	4,254,145	0.7	5,041,933	0.9	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8
費用合計	643,441,638	100.0	575,076,903	100.0	553,260,895	100.0	511,957,232	100.0
当年度純利益(純損失)	85,896,466	—	435,619,063	—	368,113,381	—	522,705,633	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	年 度	平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費		49,620,295	7.7	42,591,729	7.4	37,584,366	6.8	37,446,026	7.3
動 力 費		0	—	0	—	0	—	0	—
薬 品 費		0	—	0	—	0	—	0	—
請 負 工 事 費		5,195,565	0.8	3,199,030	0.6	3,587,598	0.6	4,279,667	0.8
減 価 償 却 費		202,527,290	31.5	203,324,474	35.4	205,055,992	37.1	201,583,252	39.4
資 産 減 耗 費		1,322,095	0.2	595,676	0.1	4,585,433	0.8	1,160,645	0.2
支 払 利 息		211,104,480	32.8	147,660,545	25.7	130,298,688	23.6	103,928,938	20.3
賃 借 料		130,145	0.0	386,983	0.1	130,145	0.0	130,145	0.0
委 託 料		135,634,795	21.1	140,015,123	24.3	134,242,854	24.3	126,319,849	24.7
そ の 他 費 用		37,906,973	5.9	37,303,343	6.5	37,775,819	6.8	37,108,710	7.2
合 計		643,441,638	100.0	575,076,903	100.0	553,260,895	100.0	511,957,232	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	13,982,919,062	99.3	13,890,437,698	99.3	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3
有形固定資産	13,982,919,062	99.3	13,890,437,698	99.3	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3
土地	313,492,077	2.2	313,492,077	2.2	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3
建築物	1,370,027,535	9.7	1,350,219,640	9.7	1,330,414,605	9.6	1,313,841,859	9.5
構築物	9,770,146,728	69.4	9,690,454,082	69.3	9,583,366,377	68.9	9,494,303,263	68.7
機械及び装置	2,512,853,809	17.8	2,519,602,245	18.0	2,537,628,441	18.3	2,562,773,632	18.5
工具器具及び備品	3,480,913	0.0	3,543,654	0.0	3,256,325	0.0	2,968,996	0.0
建設仮勘定	12,918,000	0.1	13,126,000	0.1	25,386,000	0.2	34,906,000	0.3
流動資産	96,464,827	0.7	95,700,619	0.7	107,356,190	0.8	95,228,016	0.7
現金預金	20,175,144	0.1	12,236,039	0.1	27,185,134	0.2	15,932,744	0.1
未収金	72,634,748	0.5	71,441,824	0.5	68,577,287	0.5	67,758,697	0.5
保管有価証券	3,150,000	0.0	11,510,000	0.1	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1
前払費用	504,935	0.0	512,756	0.0	83,769	0.0	126,575	0.0
繰延勘定	0	—	0	—	0	—	0	—
開発費	0	—	0	—	0	—	0	—
資産合計	14,079,383,889	100.0	13,986,138,317	100.0	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0
固定負債	1,625,956,596	11.5	1,649,799,881	11.8	1,518,475,110	10.9	1,225,567,017	8.9
企業債	625,956,596	4.4	449,799,881	3.2	318,475,110	2.3	225,567,017	1.6
他会計借入金	1,000,000,000	7.1	1,200,000,000	8.6	1,200,000,000	8.6	1,000,000,000	7.2
流動負債	570,903,774	4.1	344,364,763	2.5	340,067,923	2.4	302,293,722	2.2
一時借入金	540,000,000	3.8	305,000,000	2.2	310,000,000	2.2	275,000,000	2.0
未払金	27,373,144	0.2	27,282,003	0.2	17,983,414	0.1	15,379,120	0.1
未払費用	0	—	0	—	0	—	0	—
預り金	380,630	0.0	572,760	0.0	574,509	0.0	504,602	0.0
預り有価証券	3,150,000	0.0	11,510,000	0.1	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1
資本金	5,211,183,300	37.0	4,806,605,733	34.4	4,776,615,265	34.4	4,741,444,389	34.3
自己資本金	513,978,669	3.7	513,978,669	3.7	862,463,833	6.2	1,191,554,495	8.6
固有資本金	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2
組入資本金	479,452,877	3.4	479,452,877	3.4	827,938,041	6.0	1,157,028,703	8.4
借入資本金	4,697,204,631	33.4	4,292,627,064	30.7	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7
企業債	4,697,204,631	33.4	4,292,627,064	30.7	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7
剰余金	6,671,340,219	47.4	7,185,367,940	51.4	7,265,741,717	52.3	7,548,208,715	54.6
資本剰余金	6,758,474,118	48.0	6,836,882,776	48.9	6,897,628,336	49.6	6,986,480,360	50.6
受贈財産評価額	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9
国庫補助金	5,829,982,641	41.4	5,863,499,889	41.9	5,886,204,496	42.3	5,936,550,050	43.0
負担金	693,610,059	4.9	724,022,988	5.2	747,594,941	5.4	771,498,966	5.6
他会計補助金	106,324,502	0.8	120,802,983	0.9	135,271,983	1.0	149,874,428	1.1
利益剰余金	△ 87,133,899	△ 0.6	348,485,164	2.5	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1
当年度未処分利益剰余金	△ 87,133,899	△ 0.6	348,485,164	2.5	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1
負債・資本合計	14,079,383,889	100.0	13,986,138,317	100.0	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	18	19	20	21	22	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	98.8	99.3	99.3	99.2	99.3
	固定負債構成比率 (%)	41.4	44.9	42.5	39.1	34.6
	自己資本構成比率 (%)	49.4	51.0	55.0	58.5	63.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	108.9	103.5	101.8	101.7	101.5
	固定比率 (%)	200.3	194.6	180.4	169.7	157.0
	流動比率 (%)	12.6	16.9	27.8	31.6	31.5
	酸性試験比率 (%)	12.3	16.3	24.3	28.2	27.7
現金比率 (%)	6.5	3.5	3.6	8.0	5.3	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.46	1.46	1.48	1.50	1.48
	流動資産回転率 (回)	3.74	3.87	5.22	4.97	5.03
	現金預金回転率 (回)	77.88	100.26	174.12	112.41	83.03
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	6.38	6.78	6.96	7.21	7.48
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率 (%)	0.0	0.6	3.1	2.64	3.77
	総収支比率 (%)	100.2	113.3	175.7	166.5	202.1
	営業収支比率 (%)	121.2	118.4	118.8	121.0	126.3
	利子負担率 (%)	3.2	3.1	2.4	2.3	2.1
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	331.3	316.5	317.1	277.4	249.3

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{負債資本合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還金額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

市立根室病院事業会計

市立根室病院事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

(1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0

(2) 患者数

(単位：人・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)	
入院	年間延患者数	33,525	33,525	0	100.0
	一日平均患者数	91.8	91.8	0	100.0
外来	年間延患者数	127,676	127,676	0	100.0
	一日平均患者数	525.4	525.4	0	100.0
合計	年間延患者数	161,201	161,201	0	100.0
	一日平均患者数	617.2	617.2	0	100.0

病床については、一般病床131床により事業運営をしている。

患者数については、年間延数は入院患者33,525人、外来患者127,676人、一日平均患者数は入院が91.8人、外来は525.4人となり、計画に対して実績では、入院、外来ともに同数となっている。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額の3,657,273千円に対して、決算額3,655,278千円で、その収入率は99.9%であり、また、支出は予算額3,516,365千円に対して、決算額3,508,203千円で、その執行率は99.8%である。

なお、事業収益が3,650,913千円に対して、事業費用が3,503,838千円で、この結果、当年度純利益147,075千円となったものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して1,995千円の減であるが、その内訳は医業収益の入院収益で1,394千円、その他医業収益で878千円、医業外収益の道費補助金で300千円の減となり、医業収益の外来収益で384千円の増となったこと等によるものである。

また、前年度と比較すると157,100千円4.1%の減となったものである。その主な要因は、医業収益の入院収益で161,281千円、外来収益で66,425千円などが減となり、医業外収益の一般会計負担金で79,712千円増となったことによるものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して8,162千円の不用額を生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で1,526千円、経費で3,595千円、医業外費用の雑支出で1,053千円などが不要額となったものである。

また、前年度と比較すると188,754千円5.1%の減となっている。その主な要因は、医業費用の給与費で30,212千円、材料費で166,814千円、減価償却費で13,698千円などの減があったものの、医業費用の経費で16,081千円、研究研修費で6,660千円などが増となったことによるものである。

収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 2 年 度 (A)	構 成 比	2 1 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,593,843,019	71.0	2,818,801,833	74.0	△ 224,958,814	92.0
入 院 収 益	1,330,444,636	36.4	1,491,725,532	39.2	△ 161,280,896	89.2
外 来 収 益	1,091,229,464	29.9	1,157,653,029	30.4	△ 66,423,565	94.3
そ の 他 医 業 収 益	172,168,919	4.7	169,423,272	4.4	2,745,647	101.6
2. 医 業 外 収 益	907,370,168	24.9	839,511,476	22.0	67,858,692	108.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,374	0.0	20,377	0.0	△ 8,003	60.7
一 般 会 計 負 担 金	105,867,683	2.9	26,155,862	0.7	79,711,821	404.8
道 費 補 助 金	742,000	0.0	647,000	0.0	95,000	114.7
一 般 会 計 補 助 金	765,832,733	21.0	791,393,649	20.8	△ 25,560,916	96.8
患 者 外 給 食 収 益	2,168,900	0.1	3,198,180	0.1	△ 1,029,280	67.8
そ の 他 医 業 外 収 益	32,746,478	0.9	18,096,408	0.5	14,650,070	181.0
3. 特 別 利 益	149,700,000	4.1	149,700,000	3.9	0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 繰 入 金	149,700,000	4.1	149,700,000	3.9	0	100.0
病 院 事 業 収 益 合 計	3,650,913,187	100.0	3,808,013,309	100.0	△ 157,100,122	95.9
1. 医 業 費 用	3,407,695,621	97.3	3,595,393,700	97.4	△ 187,698,079	94.8
給 与 費	2,002,400,244	57.1	2,032,612,465	55.0	△ 30,212,221	98.5
材 料 費	730,447,945	20.8	897,261,594	24.3	△ 166,813,649	81.4
経 費	587,828,437	16.8	571,746,552	15.5	16,081,885	102.8
減 価 償 却 費	52,537,219	1.5	66,234,978	1.8	△ 13,697,759	79.3
資 産 減 耗 費	3,478,832	0.1	3,194,949	0.1	283,883	108.9
研 究 研 修 費	31,002,944	0.9	24,343,162	0.7	6,659,782	127.4
2. 医 業 外 費 用	93,517,566	2.7	95,073,966	2.6	△ 1,556,400	98.4
支 払 利 息	17,166,901	0.5	19,107,955	0.5	△ 1,941,054	89.8
患 者 外 給 食 材 料 費	53,600	0.0	111,858	0.0	△ 58,258	47.9
雑 支 出	76,297,065	2.2	75,854,153	2.1	442,912	100.6
3. 特 別 損 失	2,625,144	0.1	2,124,289	0.1	500,855	123.6
過 年 度 損 益 修 正 損	2,625,144	0.1	2,124,289	0.1	500,855	123.6
病 院 事 業 費 用 合 計	3,503,838,331	100.0	3,692,591,955	100.0	△ 188,753,624	94.9
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	147,074,856	—	115,421,354	—	31,653,502	127.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,593,843,019		
医 業 費 用	3,407,695,621	△ 813,852,602	76.1
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	907,370,168		
医 業 外 費 用	93,517,566	813,852,602	970.3
そ の 他			
特 別 利 益	149,700,000		
特 別 損 失	2,625,144	147,074,856	5,702.5
当年度純利益（純損失）	—	147,074,856	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況をみると、収入は予算額265,578千円に対して、決算額265,577千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額440,328千円に対して、決算額440,017千円で、その執行率は99.9%となっている。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債203,700千円、企業債元金償還経費などの財源としての一般会計負担金48,269千円及び道補助金13,608千円である。

イ. 支出

支出は、新病院建設のための建設改良費236,284千円及び企業債償還金203,733千円である。

なお、企業債償還金には、公立病院特例債分149,700千円を含んでいる。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	265,578,000	265,577,402	△ 598	100.0
他 会 計 負 担 金	48,270,000	48,269,402	△ 598	100.0
企 業 債	203,700,000	203,700,000	0	—
道 費 補 助 金	13,608,000	13,608,000	0	—
資 本 的 支 出	440,328,000	440,017,462	△ 310,538	99.9
建 設 改 良 費	236,594,000	236,284,036	△ 309,964	99.9
企 業 債 償 還 金	203,734,000	203,733,426	△ 574	100.0
不 足 額	174,750,000	174,440,060	△ 309,940	99.8
処 理 内 容				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,256,000	10,255,292	△ 708	100.0
当年度分損益勘定留保資金	164,494,000	164,184,768	△ 309,232	99.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第8条に定めた一時借入金の限度額は1,140,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均613,226千円、最高借入額890,516千円（限度額に対する執行率78.1%）である。

なお、年度末借入残高は200,000千円で、前年度に比較すると100,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた職員給与費の予算額は2,015,238千円であるが、これに対して決算額は2,012,955千円（予算額に対する執行率99.9%）であり、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は377,348千円であるが、これに対して決算額は375,024千円（限度額に対する執行率99.4%）であり、その限度内である。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		診 療 材 料	合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品		
116,991,308	243,740,696	14,291,713	375,023,717

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	712,911,000	704,424,712	8,486,288
手 当 等	578,428,000	577,641,132	786,868
扶 養 手 当	13,070,000	13,239,114	△ 169,114
期 末 手 当	176,887,000	175,529,684	1,357,316
勤 勉 手 当	90,711,000	89,967,592	743,408
寒 冷 地 手 当	12,572,000	12,465,606	106,394
時 間 外 勤 務 手 当	53,522,000	53,257,776	264,224
宿 日 直 手 当	20,985,000	20,643,200	341,800
特 殊 勤 務 手 当	139,876,000	139,875,157	843
通 勤 手 当	4,502,000	4,772,000	△ 270,000
管 理 職 手 当	15,283,000	15,217,701	65,299
夜 間 勤 務 手 当	7,098,000	7,082,523	15,477
住 居 手 当	21,030,000	21,110,442	△ 80,442
休 日 勤 務 手 当	2,510,000	3,464,137	△ 954,137
深 夜 看 護 手 当	13,578,000	13,708,200	△ 130,200
小 計	571,624,000	570,333,132	1,290,868
児 童 手 当	460,000	470,000	△ 10,000
子 ど も 手 当	6,344,000	6,838,000	△ 494,000
法 定 福 利 費	387,321,000	387,334,260	△ 13,260
共 済 組 合 負 担 金	209,466,000	209,144,991	321,009
退 職 手 当 組 合 負 担 金	163,535,000	163,513,742	21,258
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,366,000	1,468,248	△ 102,248
福 祉 協 会 負 担 金	526,000	520,472	5,528
社 会 保 険 料	10,548,000	10,806,687	△ 258,687
雇 用 保 険 料	1,547,000	1,546,978	22
労 災 保 険 料	333,000	333,142	△ 142
賃 金	46,355,000	47,289,824	△ 934,824
報 酬	297,027,000	303,573,115	△ 6,546,115
合 計	2,022,042,000	2,020,263,043	1,778,957

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	1,056,066,506	64.0	882,675,981	60.2	173,390,525	119.6
流 動 資 産	595,014,354	36.0	582,722,121	39.8	12,292,233	102.1
資 産 合 計	1,651,080,860	100.0	1,465,398,102	100.0	185,682,758	112.7

資産合計は1,651,081千円で、前年度に比較して185,683千円12.7%の増となっている。これは、固定資産の建設仮勘定で196,357千円、流動資産の現金預金で56,429千円などが増となり、流動資産の貯蔵品で8,990千円、未収金で34,855千円などが減となったことによるものである。

また流動資産のうち、未収金の発生並びに各項目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は457,800千円で、前年度より34,855千円の減となり、収入率は89.6%で前年度より1.0ポイント上回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金372,591千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金109,454千円、国保連合会245,658千円、労災、健診、乳幼児等8,624千円及び患者個人負担分8,855千円であり、過年度医業収益未収金64,985千円は、患者個人負担分63,100千円と公傷等分1,885千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,597,478,604	2,224,887,538	0	0	372,591,066	85.7
入 院 収 益	1,330,950,852	1,076,849,709	0	0	254,101,143	80.9
外 来 収 益	1,091,500,871	977,161,163	0	0	114,339,708	89.5
その他医業収益	175,026,881	170,876,666	0	0	4,150,215	97.6
医 業 外 収 益	908,099,117	905,963,736	0	0	2,135,381	99.8
受取利息及び配当金	12,374	12,374	0	0	0	100.0
一般会計負担金	105,867,683	105,867,683	0	0	0	100.0
一般会計補助金	765,832,733	765,832,733	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	742,000	0	0	0	742,000	0.0
患者外給食収益	2,277,345	2,182,404	0	0	94,941	95.8
その他医業外収益	33,366,982	32,068,542	0	0	1,298,440	96.1
特 別 利 益	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
一般会計補助金	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	265,577,402	251,969,402	0	0	13,608,000	94.9
現 年 度 計	3,920,855,123	3,532,520,676	0	0	388,334,447	90.1
医 業 収 益	485,934,190	418,323,870	885,190	1,739,954	64,985,176	86.1
医 業 外 収 益	6,720,655	2,240,495	0	0	4,480,160	33.3
道 費 補 助 金	647,000	647,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	188,496	188,496	0	0	0	100.0
その他医業外収益	5,885,159	1,404,999	0	0	4,480,160	23.9
過 年 度 計	492,654,845	420,564,365	885,190	1,739,954	69,465,336	85.4
合 計	4,413,509,968	3,953,085,041	885,190	1,739,954	457,799,783	89.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	22年度 (A)	構成比	21年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	748,500,000	45.3	898,200,000	61.3	△ 149,700,000	83.3
流動負債	557,357,124	33.8	580,593,198	39.6	△ 23,236,074	96.0
負債合計	1,305,857,124	79.1	1,478,793,198	100.9	△ 172,936,074	88.3
自己資本金	335,756,393	20.3	335,756,393	22.9	0	100.0
借入資本金	426,217,965	25.8	276,551,391	18.9	149,666,574	154.1
資本剰余金	3,200,090,689	193.8	3,138,213,287	214.2	61,877,402	102.0
欠損金	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,763,916,167	△ 256.9	147,074,856	96.1
資本合計	345,223,736	20.9	△ 13,395,096	△ 0.9	358,618,832	△ 2,577.2
負債・資本合	1,651,080,860	100.0	1,465,398,102	100.0	185,682,758	112.7

ア. 負債合計は1,305,857千円で、前年度に比較して172,936千円11.7%の減となっている。これは固定負債が公立病院特例債の償還により149,700千円の減となったほか、流動負債の未払金が39,678千円、前受金で36,124千円の増となったが、一時借入金で100,000千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は、前年度まで欠損金の額が資本金の額を超過していたため負数となっていたが、本年度は借入資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、欠損金が減少したことによりプラスに転じ345,224千円となり、前年度に比較して358,619千円の増となったものである。この要因としては、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債を借入したことにより借入資本金で149,667千円、企業債償還及び建設改良事業費の財源として一般会計補助金等が増加したことにより資本剰余金で61,877千円の増となった反面、当年度純利益が発生したことに伴い欠損金が147,075千円減少したことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりである。

運用の概要は、他会計負担金及び企業債などの資金を原資として、土地、建物、器械等の取得や企業債の償還などに運用されているが、正味運転資本は35,528千円の減となっている。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未払金の増加や前受金、未収金の減少により一時借入金が増減し、更に預金現金が増加しているが、このことにより正味運転資本が減少する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
土地の取得	1,135,000	減価償却費	50,618,219
器械及び備品の取得	26,516,600	他会計負担金の増加	48,269,402
企業債償還	203,733,426	企業債の発行	203,700,000
建設仮勘定の増加	196,357,144	道補助金の増加	13,608,000
		当年度純利益	147,074,856
		小計	463,270,477
		正味運転資本の減少	△ 35,528,307
合計	427,742,170	合計	427,742,170

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		減	
加		少	
預金現金の増加	56,428,915	未払費用の増加	1,148,375
前払金の増加	5,000	未払い金の増加	39,677,751
預り金の減少	185,974	前受金の減少	36,123,774
一時借入金の減少	100,000,000	未収金の減少	34,855,062
		前払費用の増加	296,446
		貯蔵品の減少	8,990,174
小計	156,619,889		
正味運転資本の減少	△ 35,528,307		
合計	121,091,582	合計	121,091,582

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財務比率

(単位：%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
自己資本構成比率	△ 4.9	△ 19.8	△ 34.6
固定資産対長期資本比率	96.6	99.8	99.8
流動比率	106.8	100.4	100.4

当年度における自己資本構成比率は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債借入による借入資本金の増加、道補助金や一般会計負担金等の増加及び欠損金の減少に伴う剰余金の増加等により、前年度に比較して14.9ポイント上回り、また、流動比率は、一時借入金の減少等による流動負債の減及び預金現金の増加等による流動資産の増により6.4ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
総資本利益率（％）	9.44	7.90	△ 1.63
総資本回転率（回）	1.66	1.93	1.69
営業利益対営業収益率（％）	△ 31.38	△ 27.55	△ 37.27

当年度における総資本利益率は、当年度純利益の増により、前年度と比較して1.54ポイント上回ったところである。

一方、営業利益対営業収益率は、給与費、材料費などの医業費用の減を上回る医業収益の減により、前年度と比較して3.83ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析考察を行ったところ、前年度に比較して入院患者で1,942人の減、外来患者で11,266人の減、全体で13,208人の減となっている。その要因としては、年度当初に常勤医師16名体制であったが年度途中で3名減少し、3月に1名招へいを図ったものの常勤医師の減少に伴い、入院、外来ともに患者数が減となったものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の入院収益で161,281千円、外来収益で66,425千円などが減となったものの、医業外収益の一般会計補助金及び負担金で54,152千円の増となったことにより、総体で前年度対比157,100千円4.1%の減となっている。

費用では、医業費用の経費で16,081千円、研究研修費6,660千円のなどの増があったものの、医業費用の給与費で30,212千円、材料費で166,814千円などが減となり、前年度対比188,754千円5.1%の減となっている。この結果、収益合計3,650,913千円、費用合計3,503,838千円という結果から、単年度収支で147,075千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金が147,075千円減少し3,616,841千円となったものである。

資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計補助金で56,433千円が減となったものの、道費補助金13,608千円及び企業債203,700千円の皆増で、収入全体で前年度対比166,923千円169.2%の増となっている。支出においては、企業債償還金が4,875千円、他会計借入金償還金27,920千円が減となったものの、新病院建設に伴う建設改良費で190,191千円が増となり、支出全体で前年度対比157,395千円55.7%の増となったものである。なお、これらに伴う資金不額174,440千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,255千円及び当年度分損益勘定留保資金164,185千円をもって補てんしたものである。

次に、医業収支率をみると、当年度は76.1%で前年度より2.3%下回っている。また、患者一人当りの医業収益は16,091円、医業費用は21,139円で収入より費用が5,048円上回っている。これを前年度の4,453円と比較すると595円13.4%の増となっているが、これは、入院患者の減による入院収益の減少が大きな要因となっているところである。

なお、今後も収入の確保はもとより、費用の抑制及び経費の節減に努めなければならないところである。

当病院は、常勤医師の招へいに全力で取り組んできたことにより、徐々に医療提供体制が整いつつあるものの、医師の退職や交代が激しく将来に亘る常勤医師の安定的確保には程遠く、また、看護師や医療技術員の確保も不安定な状況にあることに加え、国の医療制度改革の影響を大きく受け、当医院を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

しかしこうした状況の中であって、今後も地域の基幹病院として医師の安定確保を図り、医療、看護の充実や患者の利便性の向上に努めることはもとより、具体的に動き出した新病院建設を着実に進めるとともに、将来に亘って一般会計及び病院会計ともに健全財政を維持できるよう現段階からより一層の経営改善に取り組むことが必要であり、経営の安定化を切に望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	25,333	29,027	35,467	33,525	
	外来 (B)	人	125,940	135,154	138,942	127,676	
	計 (C)	人	151,273	164,181	174,409	161,201	
病床数 (D)	床		199	199	199	131	
入院診療日数 (E)	日		366	365	365	365	
外来診療日数 (F)	日		245	243	242	243	
病床 利用率	一般	%	34.8	40.0	48.8	70.1	
	伝染	%	—	—	—	—	
	計	%	34.8	40.0	48.8	70.1	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	69	80	97	92	
	外来 (B)/(F)	人	514	556	574	525	
	計	人	583	636	671	617	
医業 収益	入院	円	899,769,354	1,226,313,902	1,491,725,532	1,330,444,636	
	外来	円	1,053,619,364	1,066,167,347	1,157,653,029	1,091,229,464	
	その他の収入	円	136,810,595	150,364,773	169,423,272	172,168,919	
	計 (G)	円	2,090,199,313	2,442,846,022	2,818,801,833	2,593,843,019	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	13,817	14,879	16,162	16,091		
医業費用 (H)	円	3,177,307,232	3,353,360,821	3,595,393,700	3,407,695,621		
患者一人当り医業費用(H)/(C)	円	21,004	20,425	20,615	21,139		
職員一人当り医業費用(H)/(J)	円	16,635,116	18,126,275	19,124,435	18,222,971		
職員数 (J)	人	191	185	188	187		
医師数	人	12	14	16	14		

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,090,199,313	86.2	2,442,846,022	70.7	2,818,801,833	74.0	2,593,843,019	71.0
入 院 収 益	899,769,354	37.1	1,226,313,902	35.5	1,491,725,532	39.2	1,330,444,636	36.4
外 来 収 益	1,053,619,364	43.5	1,066,167,347	30.9	1,157,653,029	30.4	1,091,229,464	29.9
そ の 他 医 業 収 益	136,810,595	5.6	150,364,773	4.4	169,423,272	4.4	172,168,919	4.7
医 業 外 収 益	295,861,659	12.2	963,604,594	27.9	839,511,476	22.0	907,370,168	24.9
受 取 利 息 配 当 金	62,676	0.0	45,753	0.0	20,377	0.0	12,374	0.0
一 般 会 計 負 担 金	31,729,873	1.3	27,505,142	0.8	26,155,862	0.7	105,867,683	2.9
道 費 補 助 金	1,026,000	0.0	1,970,000	0.1	647,000	0.0	742,000	0.0
一 般 会 計 補 助 金	245,568,500	10.1	911,029,698	26.4	791,393,649	20.8	765,832,733	21.0
患 者 外 給 食 収 益	3,004,980	0.1	3,167,820	0.1	3,198,180	0.1	2,168,900	0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	14,469,630	0.6	19,886,181	0.6	18,096,408	0.5	32,746,478	0.9
特 別 利 益	38,439,006	1.6	47,149,000	1.4	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1
他 会 計 繰 入 金	38,405,000	1.6	47,149,000	1.4	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1
過 年 度 損 益 修 正 益	34,006	0.0	0	-	0	-	0	-
収 益 合 計	2,424,499,978	100.0	3,453,599,616	100.0	3,808,013,309	100.0	3,650,913,187	100.0
医 業 費 用	3,177,307,232	97.5	3,353,360,821	96.4	3,595,393,700	97.4	3,407,695,621	97.3
給 与 費	1,801,517,956	55.3	1,847,447,904	53.1	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1
材 料 費	650,973,018	20.0	804,461,864	23.1	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8
経 費	576,965,703	17.7	576,957,235	16.6	571,746,552	15.5	587,828,437	16.8
減 価 償 却 費	109,269,638	3.4	88,682,001	2.6	66,234,978	1.8	52,537,219	1.5
資 産 減 耗 費	1,175,000	0.0	4,778,148	0.1	3,194,949	0.1	3,478,832	0.1
研 究 研 修 費	37,405,917	1.1	31,033,669	0.9	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9
医 業 外 費 用	77,897,864	2.4	120,200,681	3.5	95,073,966	2.6	93,517,566	2.7
支 払 利 息	18,425,526	0.6	25,029,486	0.7	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5
患 者 外 給 食 材 料 費	86,126	0.0	86,189	0.0	111,858	0.0	53,600	0.0
雑 支 出	59,386,212	1.7	95,085,006	2.6	75,854,153	2.1	76,297,065	2.2
特 別 損 失	2,650,017	0.1	3,725,481	0.1	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,650,017	0.1	3,725,481	0.1	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1
費 用 合 計	3,257,855,113	100.0	3,477,286,983	100.0	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 833,355,135	-	△ 23,687,367	-	115,421,354	-	147,074,856	-

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	1,801,517,956	55.3	1,847,447,904	53.1	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1
材 料 費	650,973,018	20.0	804,461,864	23.1	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8
光熱水費及び燃料費	45,612,913	1.4	44,608,018	1.3	40,297,803	1.1	42,489,064	1.2
委 託 料	277,249,143	8.5	269,678,441	7.8	264,555,762	7.2	271,815,609	7.8
研 究 ・ 研 修 費	37,405,917	1.1	31,033,669	0.9	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9
減価償却及び資産減耗費	110,444,638	3.4	93,460,149	2.7	69,429,927	1.9	56,016,051	1.6
支 払 利 息	18,425,526	0.6	25,029,486	0.7	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5
そ の 他 費 用	316,226,002	9.7	361,567,452	10.4	344,983,287	9.3	352,499,573	10.1
合 計	3,257,855,113	100.0	3,477,286,983	100.0	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	959,664,108	66.5	905,129,459	62.2	882,675,981	60.2	1,056,066,506	64.0
有形固定資産	958,921,658	66.5	904,387,009	62.2	881,933,531	60.2	1,055,324,056	63.9
土地建物	175,264,678	12.1	175,264,678	12.0	175,264,678	12.0	176,399,678	10.7
構築物	419,736,842	29.1	402,029,073	27.6	394,271,304	26.9	376,265,035	22.8
構築物	2,264,242	0.2	2,031,865	0.1	1,799,492	0.1	1,601,519	0.1
車輛及び運搬具	3,517,563	0.2	2,274,142	0.2	2,274,142	0.2	2,274,142	0.1
器械及び備品	209,446,168	14.5	187,314,133	12.9	162,569,844	11.1	169,698,373	10.3
建設仮勘定	0	—	0	—	23,500,000	1.6	219,857,144	13.3
その他有形固定資産	148,692,165	10.3	135,473,118	9.3	122,254,071	8.3	109,228,165	6.6
無形固定資産	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.0
流 動 資 産	483,265,237	33.5	549,838,754	37.8	582,722,121	39.8	595,014,354	36.0
現金預金	12,445,320	0.9	72,865,628	5.0	41,748,931	2.8	98,177,846	5.9
未収金	409,146,694	28.4	430,987,727	29.6	492,654,845	33.6	457,799,783	27.7
貯蔵品	57,402,989	4.0	41,732,784	2.9	44,472,635	3.0	35,482,461	2.1
前払金	7,298	0.0	300,000	0.0	45,000	0.0	50,000	0.0
前払費用	1,262,936	0.1	952,615	0.1	800,710	0.1	504,264	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2
資産合計	1,442,929,345	100.0	1,454,968,213	100.0	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0
固 定 負 債	0	—	1,047,900,000	72.0	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3
公立病院特例債	0	—	1,047,900,000	72.0	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3
流 動 負 債	1,531,187,297	106.1	547,709,831	37.6	580,593,198	39.6	557,357,124	33.8
一時借入金	1,360,000,000	94.3	290,000,000	19.9	300,000,000	20.5	200,000,000	12.1
未払金	135,998,902	9.4	220,481,111	15.2	193,362,931	13.2	233,040,682	14.1
未払費用	14,046,423	1.0	12,953,322	0.9	14,751,631	1.0	15,900,006	1.0
前受金	0	—	0	—	49,519,368	3.4	85,643,142	5.2
預り金	18,141,972	1.3	21,275,398	1.5	19,959,268	1.4	19,773,294	1.2
預り有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2
資 本 金	792,936,527	55.0	699,136,666	48.1	612,307,784	41.8	761,974,358	46.2
自己資本金	335,756,393	23.3	335,756,393	23.1	335,756,393	22.9	335,756,393	20.3
固有資本金	37,390,428	2.6	37,390,428	2.6	37,390,428	2.6	37,390,428	2.3
繰入資本金	291,055,965	20.2	291,055,965	20.0	291,055,965	19.9	291,055,965	17.6
繰入資本金	7,310,000	0.5	7,310,000	0.5	7,310,000	0.5	7,310,000	0.4
借入資本金	457,180,134	31.7	363,380,273	25.0	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8
企業債	401,343,134	27.8	335,460,273	23.1	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8
長期借入金	55,837,000	3.9	27,920,000	1.9	0	—	0	—
剰 余 金	△ 881,194,479	△ 61.1	△ 839,778,284	△ 57.7	△ 625,702,880	△ 42.7	△ 416,750,622	△ 25.2
資本剰余金	2,974,455,675	206.1	3,039,559,237	208.9	3,138,213,287	214.2	3,200,090,689	193.8
国・道費補助金	73,703,000	5.1	75,855,000	5.2	75,855,000	5.2	89,463,000	5.4
受贈財産評価額	213,487,422	14.8	213,487,422	14.7	213,487,422	14.6	213,487,422	12.9
他会計補助金	2,650,114,253	183.7	2,713,065,815	186.5	2,811,719,865	191.9	2,859,989,267	173.2
寄附金	37,151,000	2.6	37,151,000	2.6	37,151,000	2.5	37,151,000	2.3
欠損金	△ 3,855,650,154	△ 267.2	△ 3,879,337,521	△ 266.6	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1
当年度未処理欠損金	△ 3,855,650,154	△ 267.2	△ 3,879,337,521	△ 266.6	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1
負債・資本合計	1,442,929,345	100.0	1,454,968,213	100.0	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	18	19	20	21	22	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	67.7	66.5	62.2	60.2	64.0
	固定負債構成比率 (%)	36.3	31.7	97.0	80.2	71.1
	自己資本構成比率 (%)	13.6	△ 37.8	△ 34.6	△ 19.8	△ 4.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	135.8	△ 1,087.3	99.8	99.8	96.6
	固定比率 (%)	498.9	△ 175.9	△ 179.6	△ 304.4	△ 1303.9
	流動比率 (%)	64.4	△ 31.6	100.4	100.4	106.8
	酸性試験比率 (%)	55.9	△ 27.5	92.0	92.0	99.8
現金比率 (%)	6.0	0.8	13.3	7.2	17.6	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	15.02	△ 11.76	△ 4.37	△ 6.67	△ 13.06
	固定資産回転率 (回)	2.11	1.93	2.46	2.96	2.50
	減価償却率 (%)	13.79	12.23	10.83	8.83	7.38
	流動資産回転率 (回)	4.16	3.94	4.44	4.68	4.11
	現金預金回転率 (回)	244.08	245.49	274.26	107.36	96.62
	貯蔵品回転率 (回)	12.53	12.70	18.21	20.72	18.32
損 益 に 関 する 比 率	未収金回転率 (回)	5.09	4.87	5.46	5.74	5.10
	総資本利益率 (%)	1.4	△ 55.3	△ 1.6	7.9	9.4
	総収支比率 (%)	100.7	74.4	99.3	103.1	104.2
	医業収支比率 (%)	76.0	65.8	72.8	78.4	76.1
	利子負担率 (%)	1.26	1.01	1.47	1.30	1.25
企業償還額対減価償却額比率 (%)	57.63	78.25	74.29	314.95	387.79	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 総資本 = 負債資本合計
 貯蔵品当年度発生 発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（固定負債＋自己資本＋借入資本金）の役割を％で表したものの、100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当期純利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。